

2016 年の対中直接投資動向

2017 年 6 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

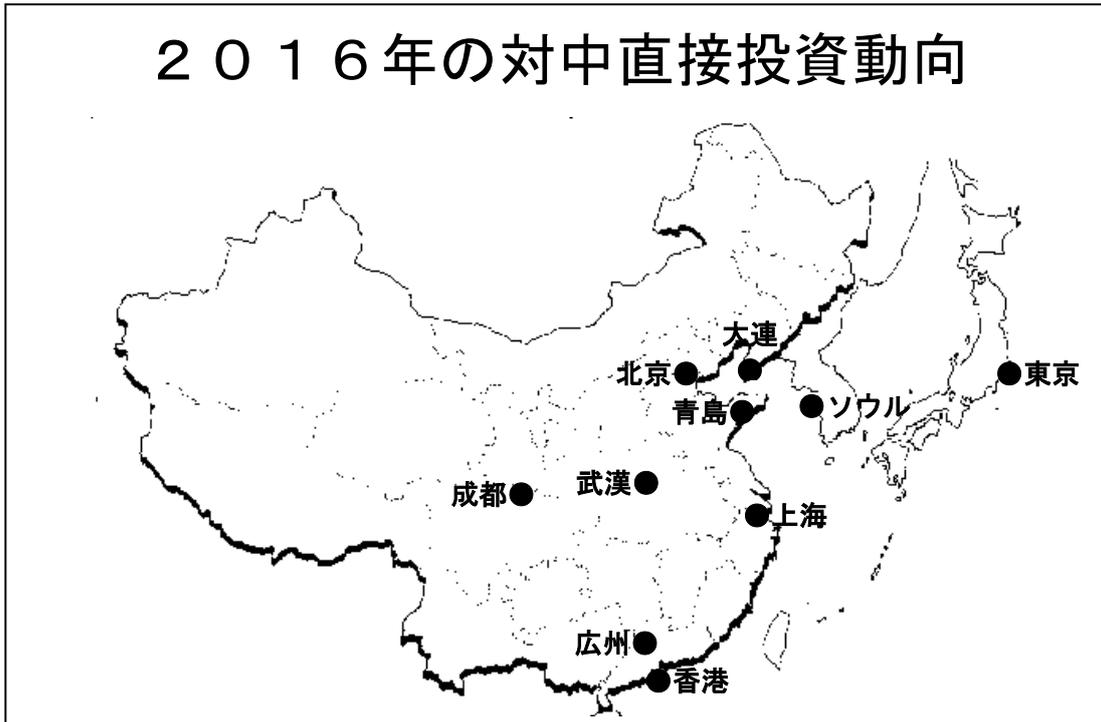
海外調査部 中国北アジア課

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

2016年の対中直接投資動向



<目次>

製造業向け投資の不振で0.2%減と4年ぶりのマイナス（総論）	2
実行額が微増、契約額は大幅減に（北京市）	8
天津はサービス業、河北は製造業が牽引（天津市、河北省）	11
実行額が17年連続でプラスを維持（上海市）	14
実行額が増加に転じ、2年ぶり全国1位に（江蘇省）	17
実行額は4割減も大連市は11%増と好調（遼寧省）	19
日本は高付加価値製品の生産などに重点（広東省、福建省）	22
第三次産業が堅調、金融業は8割超拡大（山東省）	25
製造業からサービス業にも拡大（湖北省）	28
実行額は前年比20.2%減と大幅な落ち込み（四川省）	32
産業用ロボット分野を積極的に誘致（重慶市）	35
件数と金額はともに減少も、国・地域別で引き続き首位（香港）	38
対外直接投資総額に占める中国の構成比が5割を切る（台湾）	42
実行額は11.6%増の33億100万ドル（韓国）	46
（参考資料）日系企業による主な対中直接投資案件（2016年発表分）	49

＜ポイント＞

（１）製造業向け投資が２桁減、非製造業向けはプラスを維持

2016年の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が前年比5.0%増の2万7,900件で、3年連続の増加となった。実行ベースの投資額は0.2%減の1,260億ドルとなった（人民元建てでは4.1%増の8,132億2,000万元）。ドルベースで2012年以来4年ぶりに減少に転じた。

業種別の伸び率をみると、製造業が前年比10.2%減の354億9,200万ドルと2桁の減少（寄与度マイナス3.2ポイント）となったのに対し、非製造業は4.2%増の885億1,500万ドル（2.8ポイント）と増加した。非製造業では、2015年に引き続き最大の投資分野の不動産が、前年比32.2%減で寄与度はマイナス7.4ポイントとなった。その一方で、リース・商業サービスが60.5%増、卸・小売りが32.0%増、情報通信・コンピュータサービスが2.2倍となり、非製造業の増加に寄与した。

（２）一部地域では投資が減少

地域別では、華北地域をみると、北京市は前年比0.3%増の130億2,858万ドルであった。実行額への寄与は、卸・小売業が大きかった。天津市は12.2%増の101億ドルとなり、2桁の伸びだった。河北省は19.0%増の73億5,388万ドルと2年連続の減少から増加に転じた。

華東地域をみると、上海市は0.3%増の185億1,400万ドルとなり、17年連続プラスを維持した。第三次産業の実行額は2.5%増となったが、第二次産業は13.8%減となった。江蘇省は3年連続の減少から微増（1.1%増）に転じ、245億4,000万ドルとなった。福建省は台湾からの投資拡大に牽引され、6.7%増の81億9,000万ドルと堅調な伸びを示した（山東省は9.8%増の1,110億6,711万元）。

東北地域をみると、遼寧省は42.2%減の29億9,900万ドルで、2015年に引き続き大幅に減少した。

華南地域をみると、広東省は13.1%減の233億4,900万ドルだった。第三次産業の実行額は160億8,800万ドル（5.2%増）となり、全体に占める割合は68.9%に高まった。

中西部地域をみると、湖北省は13.2%増の101億2,889万ドルとなった。第二次産業は37.9%増と前年のマイナスから増加に転じた。四川省は20.2%減の80億3,125万ドルと大幅に減少、重慶市は5.4%増の113億4,200万ドルと6年連続で100億ドルを上回った。

（３）日本の対中投資は3.1%減、7位に低下

中国側統計で国・地域別にみると、1位は依然として香港だが、前年比5.9%減の871億8,000万ドルで、対中投資不振の大きな要因となった。香港の構成比は69.2%と7割を切った（2015年は73.4%）。2位はシンガポールで11.3%減の61億8,000万ドル、3位は韓国で17.6%増の47億5,000万ドルだった。日本は3.1%減の31億1,000万ドルとなり、順位も2014年の4位、2015年の5位から7位へと下がった。

製造業向け投資の不振で 0.2%減と 4 年ぶりのマイナス（総論）

北京事務所

2016 年の中国への直接投資実行額は前年比 0.2%減（ドルベース）となり、2012 年以来 4 年ぶりに減少に転じた。業種別にみると、製造業が 10.2%減と 2 桁減となる一方、非製造業はリース・商業サービス、卸・小売り、情報通信・コンピュータサービスなどの好調を受けて 4.2%増とプラスの伸びを維持した。国・地域別では、1 位の香港が 5.9%減となり、構成比も 7 割を切った。日本の順位は 2015 年の 5 位から 7 位に低下した。本特集では、中国側の統計を基に各地方の動向を概観するとともに、香港、台湾、韓国からの投資動向についても報告する。

<製造業向け投資が 2 桁減、非製造業向けはプラスを維持>

商務部の発表（注 1）によると、2016 年の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が前年比 5.0%増の 2 万 7,900 件で、3 年連続の増加となった（表 1 参照）。実行ベースの投資額は 0.2%減の 1,260 億ドルとなった（人民元建てでは 4.1%増の 8,132 億 2,000 万元）。ドルベースで 2012 年以来 4 年ぶりに減少に転じた。

表1 中国の対内直接投資の推移 (単位: 件、%、億ドル、億元)

	契約ベース		実行ベース		
	件数	前年 (同期・同月)比	金額	前年 (同期・同月)比	
2012年	24,925	△ 10.1	1,117	△ 3.7	
2013年	22,773	△ 8.6	1,176	5.3	
2014年	23,778	4.4	1,196	1.7	
2015年	26,575	11.8	1,262.7 (7,813.5)	5.6 (6.4)	
2016年	1月	2,008	△ 11.4	140.7 (883)	1.1 (3.2)
	2月	1,388	△ 11.3	84.4 (536)	△1.4 (1.8)
	3月	2,560	26.1	129.0 (823)	4.0 (7.8)
	1～3月	5,956	1.6	354.2 (2,242)	1.5 (4.5)
	4月	2,342	21.4	98.9 (626)	2.9 (6.0)
	5月	2,573	43.6	88.9 (568)	△4.8 (△1.0)
	6月	2,531	8.5	152.3 (982)	4.4 (9.7)
	1～6月	13,402	12.5	694.2 (4,418)	1.5 (5.1)
	7月	2,400	△ 3.8	77.1 (497.6)	△6.2 (△1.6)
	8月	2,736	13.2	87.6 (573.2)	0.6 (5.7)
	9月	2,754	27.9	92.1 (602)	△3.7 (1.2)
	1～9月	21,292	12.2	950.9 (6,090.3)	0.2 (4.2)
	10月	1,288	△ 36.9	88.1 (572.8)	0.5 (4.7)
11月	1,775	△ 32.4	98.9 (655)	△4.5 (0.9)	
12月	3,545	21.1	122.1 (814.2)	△0.2 (5.7)	
1～12月	27,900	5.0	1,260 (8,132.2)	△0.2 (4.1)	

(注1) かつこ内の数値は元建ての金額および前年(同期・同月)比。

(注2) 2015年から前年(同期・同月)比が元建てしか公表されなくなったため、ドル建ての前年(同期・同月)比はCEICデータからジェトロが算出。

(出所) 商務部「中国投資指南」ウェブサイト、CEIC

業種別の伸び率をみると、製造業が前年比 10.2%減の 354 億 9,200 万ドルと 2 桁の減少(寄与度マイナス 3.2 ポイント)となったのに対し、非製造業は 4.2%増の 885 億 1,500 万ドル(2.8 ポイント)と増加した(表 2 参照)。中国の GDP に占める第三次産業の構成比は、2015年に 5 割を超え、2016年は 51.6% (前年比 1.4 ポイント増)まで高まった。投資分野においても産業構造の転換が進んできている。

非製造業では、2015年に引き続き最大の投資分野の不動産が、前年比 32.2%減で寄与度

はマイナス 7.4 ポイントとなった。その一方で、リース・商業サービスが 60.5%増、卸・小売りが 32.0%増、情報通信・コンピュータサービスが 2.2 倍となり、非製造業の増加に寄与した。

表2 中国の業種別対内直接投資 (単位:100万ドル、%、ポイント)

	2015年				2016年			
	金額	構成比	前年比	寄与度	金額	構成比	前年比	寄与度
農業	1,534	1.2	0.8	0.0	1,898	1.5	23.7	0.3
鉱業	243	0.2	△ 56.8	△ 0.3	96	0.1	△ 60.3	△ 0.1
製造業	39,543	31.3	△ 1.0	△ 0.3	35,492	28.2	△ 10.2	△ 3.2
繊維	792	0.6	△ 4.2	△ 0.0	482	0.4	△ 39.2	△ 0.2
化学	2,634	2.1	△ 17.1	△ 0.5	2,238	1.8	△ 15.0	△ 0.3
医薬	1,387	1.1	45.2	0.4	2,104	1.7	51.6	0.6
一般機器	2,849	2.3	△ 2.5	△ 0.1	2,905	2.3	2.0	0.0
特殊機器	2,502	2.0	8.7	0.2	2,527	2.0	1.0	0.0
通信・コンピュータ・ その他電気機器	6,855	5.4	11.5	0.6	5,747	4.6	△ 16.2	△ 0.9
非製造業	84,947	67.3	9.6	6.2	88,515	70.2	4.2	2.8
電気・ガス・水道	2,250	1.8	2.1	0.0	2,147	1.7	△ 4.6	△ 0.1
建設	1,559	1.2	25.8	0.3	2,477	2.0	58.9	0.7
輸送・倉庫・郵便	4,186	3.3	△ 6.0	△ 0.2	5,089	4.0	21.6	0.7
情報通信・コン ピュータサービス	3,836	3.0	39.2	0.9	8,442	6.7	120.1	3.6
卸・小売り	12,023	9.5	27.0	2.1	15,870	12.6	32.0	3.0
ホテル・外食	434	0.3	△ 33.3	△ 0.2	365	0.3	△ 15.9	△ 0.1
金融	14,969	11.9	257.9	9.0	10,289	8.2	△ 31.3	△ 3.7
不動産	28,995	23.0	△ 16.3	△ 4.7	19,655	15.6	△ 32.2	△ 7.4
リース・商業サービス	10,050	8.0	△ 19.5	△ 2.0	16,132	12.8	60.5	4.8
科学研究・工業技術 サービス	4,529	3.6	39.2	1.1	6,520	5.2	43.9	1.6
水利・環境・公共施 設管理	433	0.3	△ 24.4	△ 0.1	422	0.3	△ 2.7	△ 0.0
住居関連サービス	721	0.6	0.4	0.0	490	0.4	△ 32.0	△ 0.2
教育	29	0.0	38.0	0.0	94	0.1	226.1	0.1
ヘルスケア・社会保 障・福祉	143	0.1	84.8	0.1	254	0.2	77.2	0.1
文化・スポーツ・レク リレーション	789	0.6	△ 4.1	△ 0.0	267	0.2	△ 66.1	△ 0.4
合計	126,267	100.0	5.6	5.6	126,001	100.0	△ 0.2	△ 0.2

(出所) 国家統計局「中国統計月報」、CEIC

<国・地域別 1位の香港は 5.9%減>

国・地域別にみると、1位は依然として香港だが、前年比 5.9%減の 871 億 8,000 万ドルで、構成比は 69.2%と 7割を切った (2015 年は 73.4%、表 3 参照)。対中投資不振の要因の 1つとなった。

2位はシンガポールで前年比 11.3%減の 61 億 8,000 万ドル、3位は韓国で 17.6%増の 47

億 5,000 万ドルだった。日本は 3.1%減の 31 億 1,000 万ドルとなり、順位も 2014 年の 4 位、2015 年の 5 位から 7 位へと下がった。

表3 中国の国・地域別対内直接投資 (単位:100万ドル、%)

順位	2014年				2015年			
	国・地域	金額	構成比	前年比	国・地域	金額	構成比	前年比
1	香港	85,740	71.7	9.5	香港	92,670	73.4	8.1
2	シンガポール	5,930	5.0	△ 19.1	シンガポール	6,970	5.5	17.5
3	台湾	5,180	4.3	△ 1.3	台湾	4,410	3.5	△ 14.9
4	日本	4,330	3.6	△ 38.8	韓国	4,040	3.2	1.8
5	韓国	3,970	3.3	29.8	日本	3,210	2.5	△ 25.9
6	米国	2,670	2.2	△ 20.4	米国	2,590	2.1	△ 3.0
7	ドイツ	2,070	1.7	△ 1.2	ドイツ	1,560	1.2	△ 24.6
8	英国	1,350	1.1	28.0	フランス	1,220	1.0	71.8
9	フランス	710	0.6	△ 6.8	英国	1,080	0.9	△ 20.0
10	オランダ	640	0.5	△ 50.1	マカオ	890	0.7	53.4
	その他	6,970	5.8	△ 13.5	その他	7,630	6.0	9.5
	全世界合計	119,560	100.0	1.7	全世界合計	126,270	100.0	5.6

順位	2016年			
	国・地域	金額	構成比	前年比
1	香港	87,180	69.2	△ 5.9
2	シンガポール	6,180	4.9	△ 11.3
3	韓国	4,750	3.8	17.6
4	米国	3,830	3.0	47.9
5	台湾	3,620	2.9	△ 17.9
6	マカオ	3,480	2.8	291.0
7	日本	3,110	2.5	△ 3.1
8	ドイツ	2,710	2.2	73.7
9	英国	2,210	1.8	104.6
10	ルクセンブルク	1,390	1.1	n.a.
	その他	7,540	6.0	n.a.
	全世界合計	126,000	100.0	△ 0.2

(注1)全世界合計は実行額の使用ベース、各国・地域は実行額の投入ベース。バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどを經由して当該国・地域から投資された金額を含む。国・地域別の対中投資(実行ベース)の発表は2009年の途中から、各国・地域のデータにタックスヘイブン経由の対中投資額が含まれるようになった。

(注2)2015年から前年比が元建てしか公表されなくなったため、ドル建ての前年比は商務部「中国投資指南」ウェブサイト、CEICデータからジェトロが算出。

(注3)2014年以降のデータは1,000万ドル以上の単位で公表されているため、構成比と前年比は実際の数値と異なる可能性がある。

(出所)表1に同じ

なお、2016年に発表された日本企業の主な対中直接投資案件については、添付資料のとおり。

ちなみに、日本側の国際収支統計(業種別・地域別直接投資)では、2016年の対中直接投資は3.2%減の9,843億円で減少となり、全体に占める構成比も2015年通年の6.5%から6.2%へとわずかながら縮小した。

<北京市や上海市の投資は微増>

在中国のジェトロ各事務所の報告を基に、2016年の各地方の主要な動きについて、実行

額を中心に概観する。

まず沿海部、華北地域をみると、北京市は前年比 0.3%増の 130 億 2,858 万ドルと微増した。実行額への寄与は、卸・小売業が大きかった。天津市は 12.2%増の 101 億ドルとなり、2 桁の伸びだった（注 2）。天津市商務委員会は特徴として、サービス業向けの投資が拡大したこと（59.9%増の 67 億 6,000 万ドル）、大型増資プロジェクトが目立ったことなどを挙げた。河北省は 19.0%増の 73 億 5,388 万ドルと 2 年連続の減少から増加に転じた。第一次産業が 9.3%増、第二次産業が 42.6%増となった一方、第三次産業は 36.1%減で、2015 年の増加から大幅減に転じた。山東省は 9.8%増の 1,110 億 6,711 万元（注 3）となった。第三次産業が 14.2%増と堅調な伸びを示した。

華東地域をみると、上海市は 0.3%増の 185 億 1,400 万ドルとなり、17 年連続プラスを維持した。サービス業を中心とする第三次産業の実行額は 2.5%増の 163 億 3,500 万ドルで、全体に占める構成比が 88.2%に高まった。一方で、製造業を中心とする第二次産業の実行額をみると 13.8%減の 21 億 5,400 万ドルとなり、構成比が 2015 年の 13.5%から 11.6%に低下した。江蘇省は 3 年連続の減少から微増（1.1%増）し、245 億 4,000 万ドルとなった。製造業が 7.2%減だった一方で、サービス業はプラス（1.3%増）を維持した。

東北地域をみると、遼寧省は 42.2%減の 29 億 9,900 万ドルで、2015 年に引き続き大幅に減少した。全体の 65.6%を占めている第三次産業が 46.4%減の 19 億 7,000 万ドルとなり、2015 年よりも構成比が 5.1 ポイント縮小した。

華南地域をみると、広東省は 13.1%減の 233 億 4,900 万ドルだった。第三次産業の実行額は 160 億 8,800 万ドル（5.2%増）となり、全体に占める割合は 68.9%に高まった。福建省は台湾からの投資拡大に牽引され、6.7%増の 81 億 9,000 万ドルと堅調な伸びを示した。

湖北省は 13.2%増の 101 億 2,889 万ドルとなった。第二次産業は 59 億 5,986 万ドル（37.9%増）と前年のマイナス（6.9%減）から増加に転じ、全体の 58.8%を占めた。

四川省は 20.2%減の 80 億 3,125 万ドルと大幅に減少した。重慶市は 5.4%増の 113 億 4,200 万ドルとなり、6 年連続で 100 億ドルを上回った。

＜2017 年は外商投資環境の最適化に注力＞

2016 年の対内直接投資実行額はドルベースで 0.2%減となったが、国務院は 2017 年 1 月に入り、いち早く「対外開放を拡大し、外資を積極的に利用するための若干の措置」を公布し、「対外開放のさらなる拡大」「さらなる公平な競争環境の整備」「外資導入のさらなる強化」の 3 つを柱とし、20 の措置を展開するとした。3 月の全国人民代表大会における政府活動報告でも、「外商投資産業指導目録」を改定し、サービス業・製造業・採鉱業への外国資本の参入条件をさらに緩和すること、資格許可、規格制定、政府調達、「中国製造 2025」政

策適用などの面で国内企業と外資企業の待遇を平等にすることなどを挙げ、外商投資環境の最適化に力を入ると強調した。中国政府が外資の積極的利用に向けて政策展開の強化を図る中、今後の直接投資動向の推移が注目される。

(注1) 本稿で採用した中国の対内直接投資データは、商務部ウェブサイト「中国投資指南」による新統計ベース。2009年7月以前の旧統計は各国・地域からの投資額にタックスヘイブン経由の金額を含めなかったが、翌8月以降の新統計には含めるようになった。

(注2) 天津市の2016年の実行額は外国出資者からの貸付額を差し引いた金額で、前年比は同様の定義で算出した2015年の実行額と比較したもの。

(注3) 2016年通年から、統計発表がドル建てから元建てに変更されたため、人民元建ての金額と伸び率を記載している。

(宗金建志)

実行額が微増、契約額は大幅減に（北京市）

北京事務所

2016年の北京市の対内直接投資は、契約額が前年比31.8%減と大幅に減少したが、卸・小売業が急増したことを受けて実行額は0.3%増となった。

<日本からの投資が増加に転じる>

2016年の北京市の対内直接投資は、契約額が前年比31.8%減の220億7,461万ドル、実行額が0.3%増の130億2,858万ドルとなった（表1参照）。実行額への寄与度は、卸・小売業が大きかった。

表1 北京市の対内直接投資

（単位：100万ドル、%）

年	契約ベース		実行ベース	
	金額	前年比	金額	前年比
2014年	35,679	221.5	9,041	6.1
2015年	32,376	△ 9.3	12,996	43.8
2016年	22,075	△ 31.8	13,029	0.3

（注）件数は発表なし。□

（出所）北京市政府提供資料

国・地域別の投資状況（実行ベース）をみると、1位は香港で前年比43.6%減の56億1,687万ドルと、2015年（83.4%増）に比べて大幅に減少した（表2参照）。構成比は全体の43.1%と、2015年（76.4%）から33.3ポイント低下した。2位はケイマン諸島で46.7倍の26億9,682万ドルと、2015年から急拡大した。3位の英領バージン諸島は11.1%増の21億649万ドルになり、4位のドイツ（9億5,500万ドル）は2.7倍と前年（64.2%減）から大幅な増加に転じた。5位のシンガポール（5億4,266万ドル）は3.3倍に増加した。

なお、日本は前年比2.1%増の1億2,449万ドルで8位だった。2015年までは4年連続の減少が続いていたが、プラスに転じた。

表2 北京市の国・地域別直接投資(2016年) (単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	契約ベース			実行ベース		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	15,587	70.6	△ 8.7	5,617	43.1	△ 43.6
2	ケイマン諸島	816	3.7	△ 69.3	2,697	20.7	4,570.6
3	英領バージン諸島	259	1.2	△ 94.8	2,106	16.2	11.1
4	ドイツ	237	1.1	△ 64.2	955	7.3	167.1
5	シンガポール	205	0.9	△ 62.2	543	4.2	229.5
6	韓国	572	2.6	24.1	378	2.9	364.3
7	フランス	3	0.0	△ 97.7	134	1.0	△ 16.3
8	日本	55	0.3	△ 85.8	124	1.0	2.1
9	米国	342	1.6	41.0	102	0.8	176.9
10	ルクセンブルク	63	0.3	3,796.9	71	0.6	2,758.4
11	バミューダ諸島	2,410	10.9	2,856.4	2	0.0	-

(注) 順位は実行ベース順。

(出所) 表1に同じ

日本からの2016年の投資案件をみると、急速に成長する電子商取引（EC）に関連する投資が目立った。また、ECの成長による物流需要の高まりなどを背景とした物流施設開発事業への参入なども発表されている。

サイバーエージェントは5月12日、北京市に拠点を設置することを発表した。中国企業が日本市場へ進出する際および日本企業が中国進出を行う際のインバウンド・アウトバウンドの双方におけるプロモーション支援の強化を図り、企業のインターネットプロモーションにおける課題解決や広告効果の向上支援を行う予定だ。

三菱地所は10月28日、三井物産、香港の北京建設（控股）と共同出資参画している北京市の物流施設開発事業「馬駒橋プロジェクト」の第1期を着工したことを発表した。中国では、消費拡大に伴う物流施設の増強が喫緊の課題となっており、ECの発展による物流機能の高度化ニーズも顕在化していることから、北京だけでなく中国主要都市において、多様化するニーズに対応が可能な高機能・高品質な物流施設の開発・取得を進めるとしている。

医療分野での参入も相次いでいる。ジーエヌアイグループは1月27日、北京市にある連結子会社の北京コンチネント薬業の株式2%の取得を発表した。取得が完了すれば、同社グループは、北京コンチネント薬業の株式53%を保有することとなり、北京コンチネント薬業への影響力を強化する。また、日本トリムは4月26日、中国における慢性期疾患治療病院の運営事業に参画することを発表した。北京市に2017年初め開業予定で、フラッグシップ病院を開設する計画だ。5～7年以内に中国国内で10病院、売上高で約500億円規模に事業拡大していくことを目指す。

産業別にみると、第三次産業は123億2,289万ドル（前年比0%増）となり、投資実行額に占める割合は94.6%になった。第一次産業は69.8%減の2,303万ドル、第二次産業は14.7%増の6億8,266万ドルだった。

業種別では、2015年は金融業の投資実行額（73億3,303万ドル）と最も大きかったが、2016年は卸・小売業が2.4倍の58億4,300万ドルに急増し、投資実行総額の44.9%を占め1位となった（表3参照）。2位の科学研究・技術サービス業は59.3%増の15億7,500万ドルだった。

表3 北京市の業種別対内直接投資(2016年) (単位:100万ドル、%)

	契約ベース			実行ベース		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
農・林・牧・漁業	135	0.6	△ 24.4	23	0.2	△ 69.8
製造業	1,354	6.1	△ 22.3	638	4.9	7.4
交通輸送・倉庫・郵政業	2,477	11.2	453.3	890	6.8	3,793.7
情報サービス・ソフトウェア産業	2,858	13.0	△ 12.3	1,135	8.7	133.5
卸・小売業	2,518	11.4	△ 72.4	5,843	44.9	141.3
金融業	809	3.7	△ 69.2	904	6.9	△ 87.7
不動産業	428	1.9	△ 37.8	662	5.1	140.2
リース・ビジネスサービス業	3,485	15.8	△ 38.3	1,204	9.2	69.1
投資性公司	2,437	11.0	20.4	753	5.8	73.4
科学研究・技術サービス業	5,047	22.9	△ 21.9	1,575	12.1	59.3
水利・環境・公共施設管理業	5	0.0	△ 72.3	18	0.1	△ 62.8
文化・体育・娯楽業	190	0.9	21.7	62	0.5	98.9
その他	2,770	12.5	-	75	0.5	-
合計	22,075	100.0	△ 31.8	13,029	100.0	0.3

(出所)表1に同じ

2015年に前年比79.0%減と落ち込みが目立ったリース・ビジネスサービス業は69.1%増の12億400万ドルで3位だった。そのうち、投資性公司是73.4%増の7億5,300万ドルとなっている。

一方で、金融業は87.7%減の9億400万ドルと大幅に減少した。水利・環境・公共施設管理業も62.8%減の1,800万ドルにとどまった。

(藤原智生、張敏)

天津はサービス業、河北は製造業が牽引（天津市、河北省）

北京事務所

2016年の天津市の対内直接投資は契約額が前年比1.7%減となる一方、実行額は12.2%増とプラスの伸びを維持した。河北省は契約額が41.1%減と大きく減少した。一方、実行額は19.0%増と2年連続の減少からプラスに転じた。

<天津市：サービス業向けが59.9%増と拡大>

2016年の天津市の対内直接投資は、契約ベースでは件数が前年比6.9%増の1,106件、契約額は1.7%減の308億2,600万ドルとなる一方、実行額は12.2%増の101億ドルだった（表参照）。

天津市・河北省の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
天津市	2014年	674	19.5	22,820	10.1	18,867	12.1
	2015年	1,035	53.6	31,357	37.4	21,134	12.0
	2016年	1,106	6.9	30,826	△ 1.7	10,100	12.2
河北省	2014年	198	1.5	4,970	35.0	6,372	△ 1.2
	2015年	208	5.1	5,680	14.3	6,178	△ 3.1
	2016年	162	△ 22.1	3,347	△ 41.1	7,354	19.0

（注）天津市の2016年の実行額は外国出資者からの貸付額を差し引いた金額。前年比は同様の定義で計算した2015年の実行額と比較したもの。
（出所）2014年、2015年は天津市統計年鑑、河北省統計年鑑、2016年は省・市政府発表資料

天津市商務委員会は2016年の特徴として、サービス業向けの投資が拡大したことを挙げた。具体的な実行額をみると、サービス業向けが59.9%増の67億6,000万ドルで、全体の66.9%を占めた。うち、ファイナンス・リース業は3.1倍の27億9,000万ドル、ハイテクサービス業は13.7%増の4億5,000万ドルとなった。特に研究開発・設計サービス（4.8倍の1億2,000万ドル）、科学技術成果移転サービス（31.4%増の2億6,000万ドル）は高い伸びを示した。他方、製造業向けの投資は30.8%減の32億2,000万ドルとなった。

また天津市商務委員会は、大型増資プロジェクトが目立ったとしている。増資した企業が361社で、契約額は81億3,000万ドルに上った。雷盟実業、高銀地産、イオンモール、大衆自動車自動変速器がそれぞれ5億ドル、2億9,000万ドル、1億9,000万ドル、1億2,000万ドル増資した。

このほか、中国（天津）自由貿易試験区向けの投資が牽引したことも特徴として挙げた。

2016年同試験区向けの投資は契約額が240億ドル、実行額が25億ドルとなり、それぞれ天津市全体の77.8%、24.8%を占めた。ファイナンス・リース業は同試験区にとって外資誘致の重要分野となりつつある。1億ドルを超した案件は、中金国際融資租賃、国●（金の下に金2つ）融資租賃、恒昇融資租賃などがある。金融分野の開放とイノベーション力の向上を目標とし、リース業の発展を重視している中国（天津）自由貿易試験区では、今後も同分野への投資増が見込まれる。

国・地域別の投資状況（実行ベース）については、アジアの主要国・地域が96億8,000万ドルに達し、投資額全体の95.8%を占めた。そのうち、香港、日本、韓国はそれぞれ66億3,000万ドル、10億ドル、5億1,000万ドルとなった。

2016年の日本の投資案件としては、日本ハウズイングは4月15日、連結子会社の大連豪之英物業管理が、「天津北辰経済技術開発区」の開発を手掛ける天津北辰科技園区との間で合弁会社の天津豪之英星辰物業服務を設立したと発表した。同開発区内の建物および共用施設について上質な管理を提供するとともに、業容の拡大を図る。また、ホットリンクは6月16日、これまで培ってきたソーシャル・ビッグデータのノウハウを生かし、中国での事業拡大のため、天津に流行特急ネットワーク技術（天津）を設立することを発表した。データ流通サービスやインバウンド消費支援サービスを手掛ける。

＜河北省：製造業向けが全体の74.4%占める＞

2016年の河北省の対内直接投資は、契約件数が前年比22.1%減の162件、契約額は41.1%減の33億4,675万ドルとなったものの、実行額は19.0%増の73億5,388万ドルと2年連続の減少から増加に転じた。

産業別（実行ベース）で見ると、第一次産業は9.3%増の1億405万ドルで、第二次産業は42.6%増の60億9,167万ドルとなった。一方、第三次産業は36.1%減の11億5,816万ドルで、2015年の増加から大幅減に転じた。中でも、製造業が42.3%増の54億7,061万ドルと全体の74.4%を占め、投資を牽引した。2015年に好調だった不動産業は15.6%減の5億2,268万ドル、交通輸送、倉庫・郵政業は69.8%減の1億7,647万ドル、金融業は74.3%減の5,697万ドルとなり軒並み落ち込んだ。

国・地域別の投資状況（実行ベース）をみると、最大の投資元である香港は、2015年の減少から0.9%増の34億3,375万ドルで微増した。また、シンガポールは5.6倍の5億9,245万ドル、米国は5.6倍の3億9,390万ドルとなり、2015年の減少から急回復した。韓国とEUは、それぞれ2.3倍の2億8,459万ドル、57.4%増の5億2,108万ドルと、2015年に引き続き好調だった。一方、日本は11.9%減の2億4,644万ドルで、2年連続の大幅増から減少に転じた。

日本企業の動きとしては、日本山村硝子は9月13日、河北省秦皇島市の子会社の秦皇島

方圓包装玻璃について合弁パートナーの持ち分を取得し、100%子会社化することを発表した。意思決定の迅速化を図り、中国におけるガラスびん事業のさらなる基盤強化と、今後伸長が期待される中国国内および輸出市場でのニーズに対応できる体制確立を目指すとしている。

(張敏)

実行額が17年連続でプラスを維持（上海市）

上海事務所

上海市の2016年の対内直接投資額（実行ベース）は前年比0.3%増加し、17年連続プラスの伸び率を維持した。製造業への投資が細る中、サービス業を中心とする第三次産業の実行額が全体の88.2%に高まった。国・地域別の投資をみると、大幅に減少したシンガポールや米国とは対照的に、欧州が急増した。日本からの投資は4年連続で減少したものの、上海市商務委員会は今後再び拡大するとみている。

<第三次産業の構成比は9割弱に上昇>

上海市統計局によると、2016年の上海市への対内直接投資額（実行ベース）は185億1,400万ドルで、中国全体（1,260億100万ドル）の14.7%を占めた（表1参照）。前年に比べ0.3%増と、微増ながら17年連続で伸びている。ただし、先行指標の契約ベースをみると、2015年の大幅増（86.5%増）から一転し、13.5%減の509億7,800万ドルとなった。

表1 上海市の対内直接投資（単位：件、100万ドル、%）

	2014年	2015年	2016年	2016年	
				構成比	前年比
契約件数	4,697	6,007	5,153	100.0	△ 14.2
契約額	31,609	58,943	50,978	100.0	△ 13.5
第二次産業	2,519	1,959	3,613	7.1	84.4
第三次産業	27,850	54,500	47,372	92.9	△ 13.1
実行額	18,166	18,459	18,514	100.0	0.3
第二次産業	1,778	2,500	2,154	11.6	△ 13.8
第三次産業	16,385	15,938	16,335	88.2	2.5

（出所）上海市統計局の発表

対内直接投資を産業別にみると、サービス業を中心とする第三次産業の実行額は前年比2.5%増の163億3,500万ドルで、全体に占める構成比は88.2%に上昇した。多国籍企業が地域統括本部を相次いで設立したため、これに関連するリース・商業サービス業への直接投資額が68.6%増の47億5,000万ドルとなり、32.6%減の不動産業（37億8,100万ドル）に代わって業種別で首位に立った。また、金融サービス業、情報サービス業がそれぞれ27.8%増、95.7%増と、2015年に引き続き高い伸び率だった。

製造業を中心とする第二次産業の実行額は前年比13.8%減の21億5,400万ドルとなり、全体に占める構成比は2015年の13.5%から11.6%に低下した。その一方で、新型電子機器、新エネルギー、新材料といったハイテク分野の実行額は60.9%増加し、12億5,900万ドルに達した。既存企業による増資の計画も増えており、製造業全体の契約額は84.4%増の36億1,300万ドルと増加傾向にある。

中国（上海）自由貿易試験区への対内直接投資（実行ベース）は、前年比28.2%増の61

億7,900万ドルに上った。区内の外資企業数は2016年末時点で1万7,304社に達し、区内企業総数(7万9,669社)の21.7%を占めた。ただ、日系企業の登録数は226社にとどまっている。

<日本は4年連続の減少、欧州が急増>

対内直接投資(実行ベース)を国・地域別にみると、香港とシンガポール、ケイマン諸島の上位3カ国・地域で全体の73.9%を占めた(表2参照)。特にケイマン諸島からの投資額は、前年比5.5倍の14億2,800万ドルと大幅に増えた。

表2 上海市の国・地域別対内直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	2014年	2015年	2016年		
		金額	金額	金額	構成比	前年比
1	香港	11,579	11,295	10,735	58.0	△ 5.0
2	シンガポール	830	2,170	1,518	8.2	△ 30.1
3	ケイマン諸島	176	260	1,428	7.7	448.5
4	英領バージン諸島	945	748	621	3.4	△ 17.0
5	米国	997	1,002	513	2.8	△ 48.8
6	日本	1,246	489	485	2.6	△ 0.9
7	ルクセンブルク	n.a.	n.a.	426	2.3	731.8
8	モーリシャス	151	n.a.	352	1.9	191.8
9	フランス	80	126	236	1.3	87.6
10	韓国	78	158	207	1.1	31.0

(出所)上海市商務委員会の発表など

首位の香港からの投資額は2年連続の微減となった。また、シンガポール、米国、英領バージン諸島からの投資額も大幅に減少した。一方、フランスや英国、ルクセンブルク、ベルギーなど欧州諸国からの投資額は42.4%増の18億6,400万ドルとなり、投資額全体を押し上げた。

日本からの投資額(実行ベース)は前年比0.9%減の4億8,500万ドルで、過去最高の2012年(18億1,000万ドル)から4年連続で減少した。しかし、上海市商務委員会は、投資の縮小が一段落したため、2017年は再び投資が拡大するとの見通しを示している。

<多国籍企業の本社機能誘致に一層の緩和策>

上海市は2016年12月、26回目となる多国籍企業本社機能の認定式を行った。日立産機システム、スペインの自動車内装部品メーカーのグルーポアントリン、スウェーデンの農林機器メーカーのハスクバーナ、米国の金属加工油剤メーカーのクエーカー・ケミカル、ドイツの樹脂メーカーのアルビス・プラスチックなど8社がアジア・太平洋本部として認定されたほか、25社が中国本部として認められた。2016年末までに認定された地域統括本部は580社、投資性公司(傘型企业)は330社、外資研究開発センターは411社となり、多国籍企業の本社機能の誘致で国内最大規模となっている(表3参照)。

表3 上海市が認定した本社機能別の多国籍企業数

(単位:社)

	2014年	2015年	2016年	累計
地域統括本部	45	45	45	580
投資性公司(傘型企业)	14	15	18	330
外資研究開発センター	15	15	15	411
合計	74	75	78	1,321

(出所)表1に同じ

上海市は2002年、全国に先駆けて多国籍企業の本社機能移転に関する奨励策を打ち出した。その後4回改定し、登録資本金に比例する奨励金を支給するほか、通関、雇用などにおいてもさまざまな優遇策を実施してきた。同市は2月から、本社機能の認定要件を満たす会社形態や経営範囲などをさらに緩和し、外資誘致に力を入れている。

(劉元森)

実行額が増加に転じ、2年ぶり全国1位に（江蘇省）

上海事務所

江蘇省の対内直接投資は2014年から減少が続いていたが、2016年は増加に転じた。実行額では広東省を抜いて2年ぶりに全国1位となり、先行指標の契約額も前年比9.6%増だった。無錫市、南通市、南京市などで投資額が安定的に拡大しているほか、常州市、泰州市、揚州市も伸びが大きい。一方で、日本企業の進出の多い蘇州市は経営コストの上昇などにより、2012年比で半減している。

<実行額は1.1%増、契約額も9.6%増>

2016年の江蘇省の対内直接投資額は、実行ベースで前年比1.1%増の245億4,000万ドルとなり、広東省を抜いて2年ぶりの首位に立った（表1参照）。先行指標となる契約額は9.6%増の431億4,000万ドル、契約件数は10.8%増の2,859件だった。うち、契約額3,000万ドル以上のプロジェクトは32.9%増の804件で、1億ドル以上が44.3%増の215件と大型投資案件が目立った。実行額と契約額は2014年から減少が続いていたが、2016年は増加に転じた。

表1 江蘇省の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

	契約 件数		契約額		実行額	
		前年比		前年比		前年比
2014年	3,031	△ 12.2	43,187	△ 8.6	28,174	△ 15.3
2015年	2,580	△ 14.9	39,361	△ 8.9	24,275	△ 13.8
2016年	2,859	10.8	43,140	9.6	24,540	1.1

（出所）江蘇省統計局の発表

産業別に投資額（実行ベース）をみると、サービス業が前年比1.3%増の114億6,000万ドルとなり、投資全体の46.7%を占めた。物流業、リース・商業サービス業、科学研究・技術サービス業がいずれも約3割増と好調だったものの、不動産業は24.4%減と大幅に減少した。他方、製造業が7.2%減の104億6,000万ドルと縮小した中で、バイオ・医薬（28.4%増）などの新産業領域への投資は拡大している。上半期には、半導体受託生産の台湾積体電路製造（TSMC）が30億ドルを投じて12インチウエハー工場を建設するなど、ハイテク産業の大型投資も増えている。

省内の地域別に投資額（実行ベース）をみると、蘇中地域の前年比伸び率が2015年のマイナスから18.0%のプラスに転じたが、蘇南、蘇北ではそれぞれ2.4%減、2.5%減となり、蘇南は4年、蘇北は2年連続で減少した（表2参照）。蘇南に位置する蘇州市の投資額は依然として江蘇省で最大だが、過去最高だった2012年（91億6,500万ドル）の約半分に縮小し、減少が目立った。同市は上海市に隣接し、江蘇省の外資誘致を牽引していたが、地価や人件費などコストの上昇により、主力だった台湾、香港企業からの投資が細っている。他方、無錫市、南通市、南京市の投資は2015年から安定的に拡大している。

表2 江蘇省の都市別対内直接投資(実行ベース)

(単位:100万ドル、%)

地域・市	2014年		2015年		2016年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
江蘇省	28,174	△ 14.2	24,275	△ 13.8	24,543	1.1
蘇南	18,019	△ 18.8	15,563	△ 13.6	15,192	△ 2.4
蘇州市	8,120	△ 6.6	6,000	△ 26.1	4,849	△ 19.2
南京市	3,291	△ 18.4	3,335	1.3	3,479	4.3
無錫市	2,904	△ 13.0	3,202	10.3	3,413	6.6
常州市	2,409	△ 22.0	1,721	△ 28.6	2,100	22.1
鎮江市	1,295	△ 57.1	1,305	0.8	1,351	3.5
蘇中	4,632	△ 12.9	4,175	△ 9.9	4,935	18.0
南通市	2,305	0.9	2,316	0.5	2,387	3.1
揚州市	1,388	△ 20.9	848	△ 38.9	1,344	26.2
泰州市	939	△ 29.0	1,066	13.4	1,204	41.9
蘇北	5,523	3.5	4,536	△ 17.9	4,424	△ 2.5
徐州市	1,658	15.0	1,428	△ 13.9	1,506	5.5
淮安市	1,199	9.2	1,214	1.3	1,161	△ 4.3
塩城市	1,047	△ 29.9	795	△ 24.1	707	△ 11.1
連雲港市	954	18.7	801	△ 16.1	550	△ 31.3
宿遷市	665	33.2	298	△ 55.1	500	67.5

(出所) 江蘇省統計局の発表など

<日系企業の進出は蘇州市などに集中>

アジアからの投資額(実行ベース)は前年比8.9%増の191億9,000万ドルで、全体の78.2%を占めている。国・地域別では、倍増した台湾を筆頭に、シンガポール(41.8%増)、韓国(20.7%増)、香港(7.4%増)からの伸び率が高い。アジア以外では、米国からの投資が前年比約2.4倍になったほか、カナダも47.5%増と大幅に増加した。

日本からの投資は、金額は発表されていないものの、日系企業の進出動向をみると、投資案件は引き続き蘇州市や南通市、無錫市などに集中している。蘇州市では、クボタや日立金属などが生産能力の増強に合わせ、既存の拠点に新規製造ラインを導入したほか、1月には積水化学工業が臨床検査薬の製造・販売会社を新設することを発表している。また、南通市では、4月に岡谷鋼機が自動車用プレス金型鋳物の製造・販売の合弁会社を立ち上げ、12月には特殊電極がダイカストマシン用部品の製造・販売会社を新設した。

江蘇省は上海市と同様に、多国籍企業の本社機能の誘致に力を入れている。2016年末には、イオン華東(蘇州)などの地域統括本部26社と機能型組織13社、シーメンス中国研究院蘇州院などの外資研究開発(R&D)センター13社が新たに認定され、奨励措置を受ける多国籍企業が180社、外資R&Dセンターが287社に増えた。

(劉元森)

実行額は4割減も大連市は11%増と好調（遼寧省）

大連事務所

2016年の遼寧省の対内直接投資額（実行ベース）は前年比42.2%減の29億9,900万ドルとなり、2015年に続き減少した。大連市は11.0%増と伸びた一方、瀋陽市は22.6%減と落ち込んだ。大連市の対内直接投資額は、契約ベースでは自動車や機械関連投資が増加したことで2.1倍になった。

<遼寧省：減少傾向続くも、日本からは増加>

2016年の遼寧省の対内直接投資額は29億9,900万ドルで、前年比42.2%減となった（表1参照）。契約件数も10.7%減の424件だった。しかし、契約額は92億2,000万ドルで34.7%増となった。

表1 遼寧省の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
遼寧省	2014年	478	100.0	△15.4	18,798	100.0	△13.1	27,423	100.0	△5.6
	2015年	475	100.0	△0.6	6,865	100.0	△25.3	5,185	100.0	△34.4
	2016年	424	100.0	△10.7	9,220	100.0	34.7	2,999	100.0	△42.2
大連市	2014年	223	46.7	△7.1	10,271	54.6	△7.6	14,004	51.1	3.0
	2015年	222	46.7	△0.4	2,520	36.7	127.3	2,703	52.1	8.1
	2016年	206	48.6	△7.2	5,170	56.1	105.2	3,002	-	11.0
瀋陽市	2014年	145	30.3	-	2,590	-	-	2,270	8.3	0.5
	2015年	137	28.8	△5.5	1,940	-	△25.4	1,060	20.4	△53.3
	2016年	132	31.1	△3.6	-	-	-	820	27.3	△22.6

（注）①遼寧省では統計手法が変更されたため、2015年以降の数値を2014年以前と直接比較することはできない。②2016年の遼寧省商務庁と大連市統計局の統計手法は異なる。
（出所）2014年：各省市統計年鑑、2015年、2016年：各省市政府発表資料およびヒアリング

産業別の実行額をみると、第三次産業が19億7,000万ドルで全体の65.6%を占めたが、前年比は46.4%の減少だった（表2参照）。第二次産業は28.8%減の10億3,000万ドルで、2014年以降減少が続いている。なお、第一次産業の実行額は公表されていない。

表2 遼寧省の産業別対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2014年	17	3.6	41.7	324	1.7	△6.0	398	1.5	2.7
	2015年	11	2.3	△35.3	-	-	-	73	1.4	3.0
	2016年	12	2.8	9.1	-	-	-	-	-	-
第二次産業	2014年	107	22.4	△25.2	9,091	48.4	△25.1	14,189	51.7	△17.3
	2015年	95	20.0	△11.2	-	-	-	1,446	27.9	△44.8
	2016年	97	22.9	2.1	-	-	-	1,030	-	△28.8
第三次産業	2014年	354	74.1	△13.7	9,383	50.0	2.5	12,837	46.8	11.6
	2015年	369	77.7	4.2	-	-	-	3,666	70.7	11.9
	2016年	315	74.3	△14.6	-	-	-	1,970	65.6	△46.4

（出所）遼寧省商務庁

国・地域別では、1位の香港（前年比67.9%減）、3位のシンガポール（50.0%減）、4位の英領バージン諸島（50.2%減）が50%以上の大幅減となったほか、5位の韓国（18.3%減）

も2桁減だった(表3参照)。一方、大型投資案件が目立った2位の日本(2.8%増)の実行額は増加した。

表3 遼寧省の国・地域別対内直接投資(2016年)
(単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	実行ベース		
		金額	構成比	前年比
1	香港	1,320	44.1	△67.9
2	日本	250	8.2	2.8
3	シンガポール	120	4.1	△50.0
4	英領バージン諸島	94	3.1	△50.2
5	韓国	65	2.2	△18.3

(出所)表2に同じ

<大連市：自動車や機械関連が伸長>

都市別にみると、大連市への実行額は前年比11.0%増の30億200万ドルとなった。国・地域別の内訳は公表されていないものの、自動車関連や機械分野での投資が目立った。

製造業の新規進出案件をみると、自動車関連では、パナソニックが現地企業と合弁でパナソニックオートモーティブエナジー大連を設立〔資本金2億7,300万元(約43億6,800万円、1元=約16円)〕。2017年にエコカー向けの車載リチウムイオン電池の生産を開始する予定だ。また、グッドイヤーは大連普蘭店工場の第5期拡張プロジェクト(投資額4億8,500万ドル)の建設を開始した。2020年には、乗用車用ラジアルタイヤの生産能力が現在より年間約500万本増える見込みだ。

機械関連では、パナソニックが2016年6月、大型冷凍機の生産、販売と保守を行うため、現地企業と合弁でパナソニックAP冷機システム大連(投資総額3億1,500万元、パナソニック60%出資)を設立した。既進出企業による増資案件としては、富士電機が7月、中国における自販機事業の強化のため、(1)遼寧省大連市の合弁会社「大連富士冰山自動販売機」に自販機の第2工場を建設すること、(2)開発体制の強化のため、開発担当者を現在の3倍以上となる約100人に増員すること、(3)遼寧省大連市で自販機の販売・サービスを行う「大連富士冰山自動販売機販売」の営業・サービス拠点を現在の3倍の約100拠点に拡充することを発表した。投資額は約50億円で、今後は生産能力を倍増し、年間10万台の生産体制を構築する。

研究開発関連の進出も活発化している。上智大学、栄華商事は大連光洋科技集団と精密測定、精密機械向けのレーザー関連応用技術の基礎研究・製品開発などを行う技術研究開発センター設立に向けた契約を締結した。また、ドイツのティッセンクルップグループの部品事業部門は、大連市に研究開発センターを設立することを決定し、大連開発区管理委員会で調印式を行った。同センターは、同部門の欧州地域以外での初の研究開発拠点として、中国市場向けの製品を専門に開発する。

非製造業では、米国のCDKグローバルが、大連市高新区(ハイテクパーク)に自動車関連

のサービス拠点を設立した。全世界の顧客向けサポートを提供する。

<瀋陽市：自動車関連の投資が目立つ>

瀋陽市の実行額は前年比 22.6%減の 8 億 2,000 万ドルとなった。詳細な内訳は公表されていないが、自動車関連の案件が多くみられた。例えば、上半期に華晨 BMW の新エンジン工場がプラグインハイブリッド車のスポーツ用多目的車 (SUV) 「X1」の生産を開始したほか、米国ジョンソンコントロールズは、自動車用バッテリー工場を建設した。

非製造業では、10 月に中露技術転化創新基地が瀋陽市和平区に設立された。同基地では車輪式ロボット、宇宙航空機用の電力設備部品などハイテク製品の研究開発を行う予定。12 月にはデロイトが恒隆広場に瀋陽事務所を開設し、中華圏での事務所数を 24 ヶ所とした。

<遼寧自由貿易試験区が 2017 年上半期に設立へ>

遼寧省政府は 2017 年 1 月 17 日に発表した「政府活動報告」で、工業電気使用量、生産者物価指数、貨物輸送量がプラス成長となったため、同省経済のマイナス成長に底打ちの兆しがみられるとした。同報告では、2017 年の同省の「GRP (域内総生産)」と「一定規模以上の工業生産 (付加価値ベース)」の目標をそれぞれ前年比 6.5%増と 7%増に設定した。

2017 年は、中国 (遼寧) 自由貿易試験区の設立に注目が集まる。省政府は既に同試験区の全体計画を国務院に提出しており、2017 年上半期に設立される見込みとなっている。設立後は、貿易の自由化や医療サービス分野における外資の進出緩和など、外資企業の進出を促す政策が実施される予定だ。

(匂坂拓孝、李穎)

日本は高付加価値製品の生産などに重点（広東省、福建省）

広州事務所

2016年の広東省への直接投資額（実行ベース）は前年比13.1%減少した一方、契約件数は14.9%増、契約額は54.5%増と高い伸びを示した。日本からの投資額は契約ベースで10.8%減、実行ベースでは5.6%減と4年連続で減少した。日系企業は高付加価値製品の生産や販売・研究開発などに力を入れている。福建省は契約件数、契約額、実行額とも前年を上回った。

<広東省：実行ベースでは2桁の減少>

2016年の広東省の対内直接投資は、契約件数が8,078件（前年比14.9%増）、契約額が866億7,500万ドル（54.5%増）、実行額が233億4,900万ドル（13.1%減）で、投資額は実行ベースでは2桁減、契約ベースでは5割超の増加となった（表1参照）。

現地報道は、深セン市に米国のアップルや半導体大手クアルコムが研究開発拠点を設立したこと、ハイテク産業や医薬品製造業への投資が大幅増となったことなどを取り上げ、投資プロジェクトが高度化しており、今後もこの傾向は続くとしている（「南方日報」1月26日）。

表1 広東省の対内直接投資（単位：件、%、億ドル）

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2014年	6,016	9.0	430.6	18.6	268.7	7.7
2015年	7,029	16.8	561.1	30.3	268.8	0.0
2016年	8,078	14.9	866.8	54.5	233.5	△13.1

（出所）広東省政府

広東省の対内直接投資を国・地域別にみると、香港が契約件数5,365件（前年比10.5%増）、契約額736億6,500万ドル（62.6%増）、実行額174億1,900万ドル（14.9%減）と、契約件数の66.4%、契約額の85.0%、実行額の74.6%を占めた（表2参照）。

表2 広東省の国・地域別対内直接投資(2016年) (単位:件、%、億ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	5,365	66.4	10.5	736.7	85.0	62.6	174.2	74.6	△ 14.9
2	英領バージン諸島	45	0.6	△ 41.6	14.7	1.7	△ 10.5	12.8	5.5	4.0
3	マカオ	589	7.3	23.7	32.1	3.7	87.8	6.4	2.8	△ 12.6
4	英国	40	0.5	29.0	10.0	1.2	23.5	5.3	2.3	302.6
5	日本	37	0.5	△ 27.5	3.6	0.4	△ 10.8	4.3	1.8	△ 5.6
6	シンガポール	117	1.5	12.5	7.6	0.9	31.9	3.4	1.4	△ 29.2
7	米国	164	2.0	15.5	3.7	0.4	14.2	2.3	1.0	22.3
8	サモア	62	0.8	△ 4.6	2.9	0.3	△ 37.5	1.9	0.8	△ 65.4
9	ケイマン諸島	13	0.2	△ 18.8	4.6	0.5	△ 14.1	1.7	0.7	1.6
10	モーリシャス	2	0.0	△ 66.7	1.2	0.1	43.3	1.4	0.6	93.3
—	その他	1,644	20.4	n.a.	49.7	5.7	n.a.	19.8	8.5	n.a.
	合計	8,078	100.0	14.9	866.8	100.0	54.5	233.5	100.0	△ 13.1

(出所)表1に同じ

<日本の実行額は4年連続で減少>

日本からの投資は、契約件数が37件(前年比27.5%減)、契約額が3億5,500万ドル(10.8%減)となった。実行額は4億3,000万ドル(5.6%減)と4年連続で減少した。新規投資案件の傾向として(1)高付加価値製品の生産、技術レベルの高い生産工程を担う拠点設立、(2)中国内での研究開発・販売強化のための拠点設立、(3)広東省東西北部(珠江デルタ周辺の相対的に経済発展の遅れた地域)での投資が挙げられる。上半期の事例に加えて、下半期は(1)について、旭硝子が12月13日、深セン市に第11世代に対応したTFT液晶用ガラス基板の生産拠点の新設を発表した。(2)については、北川鉄工所の上海子会社が10月10日、市場動向に関する調査・情報収集・分析などを行う事務所を広州市に開設した。イワキは12月9日、香港子会社の全額出資により、深セン市に販売力強化のための現地法人を設立した。

また、事業再編については(1)低付加価値製品・需要が減少する製品の製造拠点縮小、(2)拠点集約による効率化が挙げられる。(1)については、アルミニウム圧延のUACJが11月2日、広州市の連結子会社の日●(金へんに呂)全綜(広州)銅管を、解散・清算することを発表した。エアコン用内面溝付管の製造・販売を行ってきたが、中国市場の需要環境が厳しいと想定されるとしている。(2)については、東京コスモス電機が10月17日、香港の連結子会社の広州工場を、広州市の連結子会社の広州東高電子に統合させると発表した。工場経営の効率化の観点から広州市の生産拠点を統合、省力化投資を行い生産効率の向上と収益力の改善を目指す。人件費などのコスト上昇や地場系企業の台頭などに伴い、今後もこうした事業再編の動きは続くと思われる。

<第三次産業が実行額の7割近くを占める>

産業別では、第三次産業が契約件数で7,107件(前年比23.1%増)、契約額で708億9,400万ドル(74.0%増)となり、全体に占める割合はともに8割を超えた(表3参照)。実行額も160億8,800万ドル(5.2%増)となり、全体の68.9%を占めた。2014年からの3年でも20ポイント以上増加している。

表3 広東省の産業別直接投資 (単位:件、%、億ドル)

		契約ベース						実行ベース			
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	
第一次産業	2014年	150	2.5	24.0	7.6	1.8	41.9	1.7	0.6	11.5	
	2015年	74	1.1	△50.7	6.5	1.2	△15.0	0.8	0.3	△53.3	
	2016年	78	1.0	5.4	8.9	1.0	36.8	1.1	0.5	41.3	
第二次産業	2014年	1,289	21.4	△19.7	187.4	43.5	△7.1	139.0	51.7	2.6	
	2015年	1,181	16.8	△8.4	147.2	26.2	△21.5	115.0	42.8	△17.3	
	2016年	893	11.1	△24.4	148.9	17.2	1.2	71.5	30.6	△37.8	
第三次産業	2014年	4,577	76.1	20.7	235.5	54.7	51.0	128.0	47.6	13.7	
	2015年	5,774	82.2	26.2	407.4	72.6	73.0	153.0	56.9	19.5	
	2016年	7,107	88.0	23.1	708.9	81.8	74.0	160.9	68.9	5.2	

(出所)表1に同じ

<福建省：日本からの実行額は3割減>

2016年の福建省の対内直接投資は、契約件数が2,355件(前年比39.4%増)、契約額が156億6,000万ドル(8.3%増)、実行額が81億9,000万ドル(6.7%増)となった(表4参照)。

表4 福建省の対内直接投資 (単位:件、%、億ドル)

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2014年	1,044	24.3	84.9	1.9	71.1	6.5
2015年	1,689	61.8	144.6	70.3	76.8	8.0
2016年	2,355	39.4	156.6	8.3	81.9	6.7

(出所)福建省政府のデータを基に作成

国・地域別にみると、実行額では香港が48億9,000万ドル(4.1%増)で最大となり、台湾からの投資も20億2,000万ドルと53.9%増加した。

台湾からの投資増加の背景として、福建省が政策的に台湾との協力を推進している点が挙げられる。福州市東部に位置する島部の平潭県は台湾の対岸126キロにあり、地理的に全国で最も台湾に近いという優位性を生かした誘致活動を行っている。「平潭総合実験区」として台湾に向けた開放を推進するとともに、2015年には中国(福建)自由貿易試験区の平潭エリアも設置された。台湾向けの創業園區の整備、従業員の雇用、オフィス賃借費用に対する費用助成などにより台湾企業の誘致を目指す。同県への投資額は前年比19.6%増の1億1,000万ドルと、福州市(8.1%増)、アモイ市(6.2%増)、泉州市(3.0%増)など省内の主要都市と比べて高い伸びを示しており、多くが台湾からの投資とみられる。

日本からの実行額は8,617万ドルで30.2%減少した。2015年が大型投資案件により83.9%増と高い伸びを示した反動とみられる。

産業別の実行額は、第一次産業が2.1倍の3億5,000万ドル、第二次産業が4.7%増の44億7,000万ドル、第三次産業が4.1%増の33億8,000万ドルだった。

(河野円洋、陳志英)

第三次産業が堅調、金融業は8割超拡大（山東省）

青島事務所

2016年の山東省の対内直接投資の契約件数（増資含まず）は前年比2.1%減の1,477件、投資額（実行ベース）は9.8%増の1,110億6,711万元（約1兆7,770億円、1元＝約16円）となった。契約件数は前年の2桁増の反動で減少したものの、実行額は伸びた。産業別では第三次産業が14.2%増と堅調で、このうち金融業と科学研究・技術サービスは83.0%、47.0%と特に高い伸び率となった。

<ドイツからの投資が3.6倍に>

2016年の山東省への直接投資を国・地域別にみると、アジアでは香港からの投資額が547億6,559万元で17.0%増となった（表1参照）。対内投資額の49.3%を占め、2011年から5年連続で最大となっている。日本からの投資額は37億9,034万元で、16.7%減だった。

欧州では、ドイツからの投資額が48億1,024万元と、前年の約3.6倍に急増し、欧州からの投資額の54.3%を占めた。自動車大手フォルクスワーゲン（VW）は2014年7月7日、青島市に乗用車のホスト工場を建設すると発表、2018年稼働を予定し、投資総額は144億3,110万元に及ぶ。

表1 山東省の国・地域別対内直接投資(2016年) (単位:件、%、100万元)

	契約ベース			実行ベース		
	件数	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年比
アジア	1,180	79.9	△ 2.1	85,194	76.7	11.4
香港	376	25.5	△ 4.3	54,766	49.3	17.0
韓国	559	37.8	0.7	14,924	13.4	16.6
日本	71	4.8	29.1	3,790	3.4	△ 16.7
台湾	97	6.6	△ 19.2	3,321	3.0	24.0
ASEAN	43	2.9	0.0	8,213	7.4	△ 11.0
シンガポール	28	1.9	△ 9.7	7,810	7.0	△ 10.5
アフリカ	10	0.7	△ 54.6	114	0.1	△ 81.3
欧州	86	5.8	△ 30.7	8,852	8.0	76.0
EU	74	5.0	△ 30.8	8,217	7.4	76.6
ドイツ	20	1.4	△ 37.5	4,810	4.3	257.7
英国	15	1.0	△ 16.7	109	0.1	△ 8.1
フランス	6	0.4	△ 53.9	470	0.4	67.9
南米	17	1.2	△ 32.0	4,954	4.5	△ 11.8
北米	103	7.0	7.3	4,681	4.2	△ 33.2
米国	76	5.1	7.0	2,371	2.1	△ 21.6
カナダ	26	1.8	8.3	434	0.4	△ 30.1
オセアニア	40	2.7	8.1	1,159	1.0	△ 23.4
オーストラリア	34	2.3	47.8	937	0.8	179.7
合計	1,477	100.0	△ 2.1	111,067	100.0	9.8

(出所) 山東省商務庁

＜青島市はじめ4都市で7割超を占める＞

山東省への投資額を都市別にみると、前年同様、青島市、煙台市、済南市、威海市の4都市に投資が集中し、省全体の71%を占めた（表2参照）。

青島市は前年比11.4%増の460億5,867万元（約69億3,654万ドル）と、省全体の41.5%を占めた。2014年10.2%、2015年10.0%と、3年連続で2桁の伸びを維持している。

煙台市は前年比14.2%増の136億107万元（約20億4,835万ドル）、済南市は14.7%増の112億2,627万元（約16億9,070万ドル）、威海市は15.0%増の79億9,200万元（約12億400万ドル）となり、いずれも伸び率では青島市を上回った。

表2 山東省の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
山東省	2014年	1,352	100.0	△3.8	15,195	100.0	8.1
	2015年	1,509	100.0	11.6	16,301	100.0	7.3
	2016年	1,477	100.0	△2.1	16,727	100.0	2.6
青島市	2014年	619	45.8	△4.0	6,080	40.0	10.2
	2015年	763	50.6	23.3	6,691	41.0	10.0
	2016年	680	46.0	△10.9	6,937	41.5	3.7
煙台市	2014年	220	16.3	△14.7	1,769	11.6	10.2
	2015年	224	14.8	1.8	1,916	11.8	8.3
	2016年	232	15.7	3.6	2,048	12.2	6.9
済南市	2014年	78	5.8	△9.3	1,430	9.4	8.7
	2015年	104	6.9	33.3	1,579	9.7	10
	2016年	104	7.0	0.0	1,691	10.1	7.1
威海市	2014年	129	9.5	15.2	1,012	6.7	10.0
	2015年	163	10.8	26.4	1,120	6.9	10.7
	2016年	188	12.7	15.3	1,204	7.2	7.5

（注）2016年に商務庁の統計がドル建てから元建てに変更されたため、2016年の実行金額は元建てを人民銀行発表の2016年レート（期中平均1ドル＝6.64元）で換算。前年比はドル建ての金額から算出。（出所）表1に同じ

＜省政府は金融業の発展に注力＞

山東省への投資額を産業別にみると、第一次産業は24億7,405万元の0.8%減（3億7,259万ドル、7.4%減）、第二次産業は7.6%増の657億6,459万元（99億430万ドル、0.7%増）、第三次産業は14.2%増の428億2,847万元（64億5,007万ドル、6.3%増）だった（表3参照）。

表3 山東省の産業別直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2014年	47	3.5	△ 23.0	570	3.6	△ 35.8	602	4.0	28.6
	2015年	34	2.3	△ 27.7	571	2.8	0.0	402	2.5	△ 33.3
	2016年	31	2.1	△ 8.8	732	3.5	37.3	373	2.2	△ 7.4
第二次産業	2014年	526	38.9	△ 13.8	8,070	50.6	△ 11.9	9,164	60.3	35.0
	2015年	556	36.8	5.7	8,926	44.5	10.6	9,832	60.3	7.3
	2016年	525	35.5	△ 5.6	10,251	48.5	23.1	9,904	59.2	0.7
第三次産業	2014年	779	57.6	6.1	7,312	45.8	△ 4.7	5,428	35.7	△ 20.1
	2015年	919	60.9	18.0	10,548	52.6	44.2	6,067	37.2	11.8
	2016年	921	62.4	0.2	10,166	48.1	2.6	6,450	38.6	6.3

(注)2016年に商務庁の統計がドル建てから元建てに変更されたため、2016年の実行金額は元建てを人民銀行発表の2016年レート(期中平均1ドル=6.64元)で換算。前年比はドル建ての金額から算出。

(出所)表1に同じ

第三次産業では、金融業と科学研究・技術サービスへの投資額がそれぞれ 82.7%増、47.4%増と目立った。

山東省政府は 2013 年 8 月 7 日、「山東省人民政府により山東省金融改革発展を加速する若干意見」を発表し、金融業の発展に注力している。同意見では、金融業の対外開放を加速し、積極的に海外の金融・投資機関を誘致するとしている。また「山東省地方金融条例」(中国初の省レベルの金融条例)や「山東省權益取引場所管理暫行弁法」など外資や民間の金融機関設立に関する法律や規則を制定した。2016 年 6 月までに、山東省に設立された外資系銀行(代表処を含む)は 24 行、外資系保険会社(子会社を含む)は 23 社となった。また、青島市は 2010 年に、済南市は 2016 年に「科学技術と金融の融合を促進する試験都市」に指定されたことから、今後、山東省の金融業への投資拡大が期待されている。

(朱秀霞)

製造業からサービス業にも拡大（湖北省）

武漢事務所

2016年の湖北省の対内直接投資額（実行ベース）は101億2,889万ドル、前年比13.2%増だった。ほかの中部3省は、湖南省が128億5,200万ドル（11.1%増）、河南省が169億9,300万ドル（5.6%増）、江西省が104億4,056万ドル（10.2%増）となった。日系企業の進出が多い湖北省は、金額では最も少ないものの、伸び率では他の3省を上回った。

＜武漢都市圏への一極集中続く＞

湖北省の都市別対内直接投資額（実行ベース）をみると、武漢市（前年比14.1%増）、襄陽市（13.3%増）、宜昌市（15.0%増）で、いずれも2桁の伸びとなった（表1参照）。特に省都・武漢市への投資額は省全体の67.5%を占めた。

表1 中部4省の対内直接投資（2016年）（単位：件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース					実行ベース			
		件数	構成比	前年比	金額	前年比	金額	構成比	前年比	
湖北省	2014年	301	100.0	1.4	6,296	29.7	7,928	100.0	15.1	
	2015年	274	100.0	△9.0	4,161	△33.9	8,948	100.0	12.9	
	2016年	235	100.0	△14.2	3,341	△19.7	10,129	100.0	13.2	
	武漢市	2014年	140	46.5	2.2	n.a.	-	4,858	61.3	20.2
		2015年	142	51.8	1.4	n.a.	-	5,991	67.0	23.3
		2016年	142	60.4	0	n.a.	-	6,833	67.5	14.1
	襄陽市	2014年	23	7.6	△4.2	n.a.	-	631	8.0	17.5
		2015年	12	4.4	△47.8	n.a.	-	728	8.1	15.3
		2016年	6	2.6	△50.0	n.a.	-	824	8.1	13.3
宜昌市	2014年	8	2.7	△55.6	n.a.	-	312	3.9	15.4	
	2015年	10	3.6	25.0	n.a.	-	340	3.8	9.3	
	2016年	12	5.1	20.0	n.a.	-	391	3.9	15.0	
湖南省	2014年	539	100.0	△5.8	11,172	45.6	10,266	100.0	17.9	
	2015年	562	100.0	4.3	11,823	5.8	11,564	100.0	12.7	
	2016年	661	100.0	17.6	20,636	74.5	12,852	100.0	11.1	
河南省	2014年	328	100.0	△5.0	11,836	2.5	14,927	100.0	10.9	
	2015年	272	100.0	△17.1	7,373	△37.7	16,086	100.0	7.8	
	2016年	196	100.0	△27.9	n.a.	-	16,993	100.0	5.6	
江西省	2014年	822	100.0	△3.0	10,727	17.5	8,450	100.0	11.9	
	2015年	640	100.0	△22.1	7,368	△31.3	9,473	100.0	12.1	
	2016年	568	100.0	△11.3	7,490	1.7	10,441	100.0	10.2	

(注)n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所)各省統計年鑑、商務庁・統計局網、商務庁・湖北省商務経済指標

湖北省商務庁は、2016年の対内直接投資の状況と特徴を、以下のとおり分析している。

(1) 2016年、湖北省に進出した「世界500強企業」（売上高ランキング500社）が13社増え254社に達し、その数は中部地域で1位となった。新エネルギー車、光電子、バイオ医薬など新興産業分野に関連した第二次産業、第三次産業への投資がそれぞれ全体の58.8%、40.2%を占めた。

(2) 「武漢都市圏」(武漢市と周辺 8 都市) の対内直接投資が全省の 78.4%を占めており、一極集中の状況は 2015 年 (78.6%) から大きな変化はない (表 2 参照)。

表2 武漢都市圏の対内直接投資(実行ベース、2016年) (単位:100万ドル、%)

	金額	構成比
武漢	6,833	67.5
黄石	146	1.4
孝感	373	3.7
咸寧	70	0.7
鄂州	271	2.7
仙桃	6	0.1
潜江	63	0.6
黃岡	129	1.3
天門	47	0.5
全省(その他を含む)	10,129	100.0
上記9都市が全省に占める割合		78.4

(出所)湖北省商務経済指標(2016年12月号)

＜第二次産業が投資額の 6 割近くを占める＞

(3) 産業別投資額(実行ベース)をみると、第一次産業は 9,364 万ドル(前年比 43.6%減)、第二次産業は 59 億 5,986 万ドル(37.9%増)と前年のマイナス(6.9%減)からプラスに転じ、全体の 58.8%を占めた(表 3 参照)。第三次産業は 40 億 7,539 万ドル(8.6%減)で 40.2%だった。

(4) 業種別では、農業、林業、畜産、水産業は 9,364 万ドルで前年比 43.6%減となり、製造業は 54 億 7,480 万ドル(39.7%増)で前年の 2.0%減から大きく増加に転じた(表 4 参照)。賃貸・ビジネスサービス(4 億 6,081 万ドル、2.9 倍)、宿泊・飲食(1 億 9,567 万ドル、4.2 倍)、金融(3 億 9,048 万ドル、9.6 倍)の伸びが顕著だった。

表3 湖北省の産業別対内直接投資(2016年) (単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース					実行ベース				
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	
第一次産業	2014年	19	6.3	△13.6	416	6.6	274.8	211	2.7	205.8	
	2015年	17	6.2	△10.5	△3	-	n.a.	166	1.9	△21.3	
	2016年	13	5.5	△23.5	1,133	33.9	376.7	94	0.92	△43.6	
第二次産業	2014年	133	44.2	0.0	3,535	56.1	50.4	4,641	58.5	12.4	
	2015年	103	37.6	△22.6	1,681	40.4	△52.4	4,322	48.3	△6.9	
	2016年	54	23.0	△47.6	1,375	41.1	△18.2	5,960	58.8	37.9	
第三次産業	2014年	149	49.5	4.9	2,345	37.2	△2.0	3,076	38.8	14.3	
	2015年	154	56.2	3.4	2,483	59.6	5.9	4,460	49.8	45.0	
	2016年	168	71.5	9.1	833	24.9	△66.5	4,075	40.2	△8.6	

(出所)表2に同じ

表4 湖北省の業種別対内直接投資(2016年) (単位:件、%、100万ドル)

	契約ベース						実行ベース		
	件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
農業、林業、畜産、水産	13	5.5	△ 23.5	1,133	33.9	0.0	94	0.9	△ 43.6
製造	41	17.4	△ 53.4	1,155	34.6	△ 2.8	5,475	54.1	39.7
電力、ガス、水生産供給	10	4.3	0.0	204	6.1	△ 12.0	428	4.2	8.9
交通・運輸、倉庫、郵便	10	4.3	42.9	258	7.7	△ 34.0	422	4.2	39.5
卸・小売り	54	23.0	22.7	222	6.6	47.6	768	7.6	65.3
不動産	2	0.9	△ 71.4	△ 231	n.a.	△ 121.4	1,641	16.2	△ 45.1
賃貸・ビジネスサービス	44	18.7	4.8	310	9.3	24.5	461	4.5	185.6
水利、環境、公共施設サービス	4	1.7	△ 20.0	116	3.5	△ 47.8	7	0.1	△ 97.1
鉱業	1	0.4	△ 50.0	6	0.2	△ 94.2	45	0.4	365.7
建築	2	0.7	△ 33.3	10	0.3	△ 93.9	13	0.1	n.a.
情報伝達・コンピュータサービス・ソフト開発	11	4.7	△ 8.3	41	1.2	202.2	2	0.0	△ 93.9
宿泊・飲食	8	3.4	△ 33.3	20	0.6	0.0	196	1.9	322.8
科学研究・技術サービス・地質調査	27	11.5	50.0	53	1.6	△ 83.5	130	1.3	△ 3.9
住民サービス・他のサービス	2	0.9	0.0	0	0.0	△ 98.0	44	0.4	37.9
文化・体育・娯楽	3	1.3	200.0	7	0.2	△ 58.5	14	0.1	1747.3
金融	2	0.9	n.a.	33	1.0	n.a.	390	3.9	855.7
総計	235	100.0	△ 14.2	3,341	100.0	△ 19.7	10,129	100.0	13.2

(注)n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所)表2に同じ

(5) 国・地域別の投資額(実行ベース)では、香港が40億7,530万ドル(前年比10.2%減)で、伸び率はマイナスだったが、引き続き投資全体の約4割を占めた。2位のフランスは、東風シトロエンの新車種生産ライン建設プロジェクトもあり7億8,790万ドル(2.2倍)となった。6位の台湾、8位のドイツはそれぞれ6億754万ドル(3倍)、1億8,074万ドル(54.2%増)と大きな伸びを示した。具体的な事例としては、台湾の奇宏光電の産業基地第1期プロジェクト、ドイツ系の東風ゲトラグの研究開発センター建設などがあつた。

表5 湖北省の国・地域別対内直接投資(2016年) (単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	75	31.9	△ 27.2	2,164	64.8	△ 0.2	4,075	40.2	△ 10.2
2	フランス	10	4.3	900.0	14	0.4	0.0	788	7.8	121.5
3	シンガポール	11	4.7	37.5	57	1.7	△ 79.2	624	6.2	92.6
4	日本	5	2.1	△ 37.5	△ 54	-	△ 170.8	617	6.1	14.7
5	韓国	9	3.8	△ 43.8	11	0.3	△ 95.3	608	6.0	62.1
6	台湾	27	11.5	△ 44.9	388	11.6	△ 10.2	607	6.0	199.1
7	メキシコ	n.a.	-	n.a.	n.a.	-	n.a.	237	2.3	n.a.
8	ドイツ	1	0.4	△ 50.0	28	0.8	3,815.5	181	1.8	54.2
9	米国	14	6.0	7.7	84	2.5	880.7	179	1.8	34.1
10	スウェーデン	1	0.4	n.a.	0	0.0	n.a.	168	1.7	△ 17.6
	総計(その他を含む)	235	100.0	△ 14.2	3,341	100.0	△ 19.7	10,129	100.0	13.2

(注)実行額順。n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所)表2に同じ

<東風ホンダが武漢市に新工場を建設>

湖北省への日系企業の投資は製造業、サービス業とも拡大しており、国・地域別では4位

だった。

ホンダと中国自動車メーカー東風汽車の合弁会社である東風ホンダは 2016 年 12 月、武漢市で乗用車の新工場を建設することを発表した。投資総額は約 30 億元（約 480 億円、1 元＝約 16 円）で、2019 年前半の生産開始を目指す。年間生産能力は 12 万台を予定し、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）なども生産できる設備を導入する。

コンビニエンスストア大手のローソンは 2016 年 5 月に、地場小売業の中百超市とエリアライセンス契約を締結、日系コンビニとして初めて武漢市に進出した。中百超市は 12 月に、親会社の中百控股集团から 1 億元の増資を受けることを発表、この増資を受けて出店ペースを加速させる。当初、5 年以内に湖北省内 500 店舗としていた出店計画を「3 年以内」に前倒しした。

スーパー銭湯を展開する極楽湯は 2016 年 11 月に、武漢市東西湖区に新店舗を開店、中国では上海に次ぐ進出となった。

（片小田廣大、熊雲）

実行額は前年比 20.2%減と大幅な落ち込み（四川省）

成都事務所

2016年の四川省の対内直接投資額（実行ベース）は前年比 20.2%減と大幅に減少した。実行額の首位は香港で、全体の 7 割強を占めている。一方、契約件数は 3.8%増と 2015 年（13.9%増）より伸びが鈍化したものの、契約額は 18.7%増で前年に続き 2 桁の伸びとなった。

<上位 4 カ国・地域は軒並み 2 桁減に>

四川省商務庁によると、2016年の四川省の対内直接投資額（実行ベース）は 80 億 3,125 万ドルとなり、前年比 20.2%減だった（表 1 参照）。先行指標となる契約額は 18.7%増の 43 億 1,879 万ドルで、2 年連続で 2 桁の伸びを維持した。契約件数は 3.8%増の 331 件となり、前年（13.9%増）に比べ伸びが鈍化した。

表1 四川省の対内直接投資 (単位:件、%、万ドル)

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2014年	280	△ 2.8	301,965	△ 26.9	1,036,009	0.0
2015年	319	13.9	363,904	20.5	1,044,000	△ 2.0
2016年	331	3.8	431,879	18.7	803,125	△ 20.2

(注)前年比は発表値どおり。

(出所)四川省商務庁資料

新規投資案件をみると、1 件当たりの平均契約額は 1,323 万ドルと前年比 45.2%増加した。契約総額が 1,000 万ドル以上の案件は前年比 4.8%減の 80 件で、うち 45 件が省都の成都市、35 件が省内の三線級都市だった。

2016年の四川省への対内直接投資（実行ベース）を国・地域別にみると、1位の香港が 11.2%減の 59 億 5,594 万ドル、2位のシンガポールが 54.0%減の 3 億 9,113 万ドル、次いで台湾が 41.0%減の 3 億 4,289 万ドル、米国が 17.8%減の 9,196 万ドルとなり、上位 4 カ国・地域はいずれも 2 桁の減少だった（表 2 参照）。不動産関連プロジェクトへの投資がおおむね完了し、外資の新規プロジェクトへの参入意欲が低かったことが主な原因として挙げられる。ただし、香港、シンガポールおよび台湾の上位 3 カ国・地域からの投資実行額は全体の 83.3%を占め、特に香港からの投資額は、全体の 7 割強を占めるなど、縮小は続くものの、引き続きアジアの国・地域からの投資額は大きい。

表2 四川省の国・地域別対内直接投資(2016年) (単位:件、%、万ドル)

順位	国・地域	契約ベース					実行ベース			
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
	総数	331	100.0	3.8	431,879	100.0	18.7	803,125	100.0	△20.2
1	香港	110	33.2	△22.5	339,579	78.6	34.3	595,594	74.2	△11.2
2	シンガポール	27	8.2	8.0	42,700	9.9	2.4	39,113	4.9	△54.0
3	台湾	38	11.5	26.7	△2,635	△0.6	-	34,289	4.3	△41.0
4	米国	33	10.0	230.0	7,287	1.7	△64.2	9,196	1.1	△17.8
5	ケイマン諸島	2	0.6	0.0	11,127	2.6	1,250.4	7,204	0.9	295.8
6	韓国	25	7.6	8.7	2,621	0.6	64.7	3,183	0.4	△62.0

(注)金額のマイナスは減資による。

(出所)表1に同じ

四川省政府の発表によると、米経済誌「フォーチュン」の企業番付「フォーチュン500」のうち、2016年に新たに四川省に進出した外資系企業は22社。これにより、2016年末時点で四川省に進出しているフォーチュン500の企業数は計321社（うち外資系企業は232社）となった。

<製造業が牽引、不動産業への投資は減少>

業種別にみると、製造業と不動産業の投資実行額が大きい。製造業は前年比20.4%増の39億8,876万ドルで、実行額全体の50%を占めている（表3参照）。不動産業は24億687万ドルで、38.3%減と不振だったものの、実行額に占める構成比は30%で依然として高い。

契約ベースでみると、2016年の業種別の対内直接投資額は、農林水産業と製造業がそれぞれ5.2倍、43.2%増と急増した一方、サービス業が全体で21.1%減と2桁減少した。

表3 四川省の業種別対内直接投資(2016年) (単位:件、%、万ドル)

業種	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
農林水産業	14	△26.3	72,493	423.0	145	82.2
製造業	39	39.3	145,451	43.2	398,876	20.4
電力・ガス・水生産供給業	13	8.3	22,569	71.7	6,807	△9.6
交通運輸・倉庫・郵政業	6	△40.0	19,468	7.1	10,012	△36.1
情報配信・コンピュータサービス・ソフトウェア業	24	△33.3	19,130	105.0	13,152	78.5
卸・小売業	66	△4.4	34,515	△43.3	3,244	△95.1
金融業	4	△33.3	16,956	△4.5	408	△97.8
不動産業	6	△53.9	△56,593	△184.1	240,687	△38.3
リース・商業サービス業	80	37.9	88,173	225.0	19,721	△12.6
科学研究、環境・インフラ設備管理業	22	△24.1	36,045	278.5	547	△76.7
その他	57	-	33,672	-	109,526	-
合計	331	3.8	431,879	18.7	803,125	△20.2

(出所)表1に同じ

<電子・医療分野への投資事例が目立つ>

ドイツ大手複合企業シーメンスは2016年7月、電子分野において成都市に新たな現地法人を設立すると発表した。同社は2013年、成都市に工場の生産ラインを制御するPLC

〔プログラマブル・ロジック・コントロール、産業用コンピュータ（IPC）など〕を生産する工場を設立し、第1期プロジェクトを開始した。それ以降、2014年は技術革新のための投資、2015年には第2期プロジェクトを開始しており、今回の現地法人設立は成都への3回目の投資となる。第3期プロジェクト建設のため、今後さらなる投資を行う意向も表明した。

香港の恒豊瑞科技（集団）は2016年6月、成都市に現地法人を設立し、移動体通信基地局用のリン酸鉄リチウム電池を生産すると発表した。製品は主に中国移動、中国聯通、中国電信などの大手電気通信事業者に供給する予定だ。

医療分野では2016年1月、米国医療機器企業メドトロニックが3,600万ドルを投資し、インスリンポンプシステムの生産プロジェクトの建設を開始したほか、シンガポール私立医療集団パークウェイヘルスが2億ドルを投資し、西部地域初となる外資系三級総合病院を設立することを決定した。

（郭穎）

産業用ロボット分野を積極的に誘致（重慶市）

成都事務所

2016年における重慶市の対内直接投資（実行ベース）は、6年連続で100億ドルを超えた。自動車・液晶パネルなどの生産量拡大に伴い、産業用ロボットの需要の拡大が期待されるため、同市政府は産業用ロボット関連産業の誘致を積極的に行っている。

＜実行額が6年連続で100億ドルを上回る＞

2016年における重慶市の対内直接投資は、契約件数が前年比7.4%減の224件、契約額が15.0%減の40億9,000万ドルで、実行額は5.4%増の113億4,200万ドルとなり、6年連続で100億ドルを上回った（表1参照）。

表1 重慶市の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2014年	250	0.8	4,626	14.0	10,629	0.3
2015年	315	26.0	4,817	4.1	10,765	1.3
2016年	224	△7.4	4,090	△15.0	11,342	5.4

（注）2016年から統計の基準が変更となったため、2015年以前の数値とは比較できない。

（出所）中国商務年鑑、重慶統計年鑑、重慶市商務委員会ウェブサイト

実行額を国・地域別でみると、首位の香港は前年比12.1%減の45億8,065万ドル、続くシンガポールが4.6倍の32億166万ドルとなった（表2参照）。3位は韓国で2.6倍の13億2,957万ドル、4位は英領バージン諸島で51.6%減の3億4,103万ドルだった。日本は6位で、81.7%増の2億731万ドルとなった。

表2 重慶市の国・地域別対内直接投資(2016年)

（単位：件、%、100万ドル）

国・地域	契約ベース		実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比
香港	84	△16.8	4,581	△12.1
シンガポール	19	111.1	3,202	364.7
韓国	38	11.8	1,330	160.6
英領バージン諸島	6	500.0	341	△51.6
米国	11	△8.3	236	△48.6
日本	4	33.3	207	81.7

（出所）重慶市商務委員会

業種別にみると、製造業では自動車関連の投資が堅調だった。2016年の重慶市の自動車生産台数は前年比15.5%増の316万台となり、3年連続で31省・自治区・直轄市において1位だった。主な投資案件としては、ドイツのハフ（Huf）グループによる自動車用キーセットおよびドアハンドルの工場設立や、韓国ポスコによる自動車用溶融亜鉛メッキ鋼板、自動車用塗料の工場などの設立発表があり、2017年に完工予定の韓国現代自動車の完成車工

場が生産を開始すれば、自動車生産台数はさらに伸びることが予想される。

自動車・液晶パネルなどの生産量拡大に伴い、産業用ロボットの需要が見込まれるため、同市政府は産業用ロボット関連産業の誘致を積極的に行っている。具体的な案件としては、ドイツ産業用ロボット大手クーカ（KUKA）が2016年7月、5,600万元（約8億9,600万円、1元＝約16元）を投資し、中国の軍需メーカー重慶長安工業とロボット関連合弁会社の長安来斯機器人智能裝備を設立した。また、川崎重工業は2015年に同市に中国企業との合弁会社の川崎（重慶）機器人工程を設立し、2016年12月から双腕型水平多関節（スカラ）ロボット「デュアロ」の生産を開始した。

ロボット関連だけでなく、半導体企業による投資案件もあった。米半導体製造大手のグローバルファウンドリーズは2016年5月、重慶市政府と覚書（MOU）を締結し、同市に12インチウエハー工場を建設すると発表した。

サービス業分野では、ドイツ自動車大手ダイムラーが2016年4月、重慶市に2人乗り乗用車「スマート」を400台投入し、小型車のカーシェアリング事業「car2go」のサービスを開始した。同社は2009年から、欧州や米国で「スマート」を用いたcar2goを展開しており、アジアでは初の展開となる。

同市の国家級新区である両江新区への2016年の対内直接投資（実行ベース）は前年比32.1%減の32億1,000万ドルとなっている。同区は外資系企業の進出を支援するため、現地デベロッパーD&Jおよび土地あっせん事業のパートナーである日揮と共に、レンタル工場の開発を進めている。

＜シンガポール企業の投資が活発化＞

中国とシンガポールの両政府は2015年11月7日、金融サービス、航空、交通・物流、情報通信技術を重点協力分野にした新たな共同開発プロジェクトの「中国・シンガポール（重慶）戦略コネクティビティー・デモンストレーション・イニシアチブ」を重慶市で実施することで合意した。その効果もあり、重慶市ではシンガポール企業の投資が活発化している。2016年1月11日、セムコープ・インダストリーズ（シンガポールの政府系複合企業）は、重慶市能源投資集団と戦略的提携に向けた覚書に調印した。提携分野としては、同市での再生可能エネルギー、都市開発、不動産の開発・設計、エンジニアリング、建設事業などを想定している。このほか、不動産開発会社キャピタランドは同市の朝天門で大規模複合施設「ラッフルズシティ重慶」を建設しており、2018年に開業予定だ。また、総合医療サービス大手ラッフルズ・メディカル・グループは2016年2月26日、重慶両江新区管理委員会と提携し、同区に新たな総合医療施設を開設すると発表した。

＜日本企業の新規進出契約は4社＞

日本企業の投資状況をみると、2016年に重慶市に新たに進出する契約を締結した日本企

業数は4社で、実行額は2億731万ドルとなっている。主な投資案件としては、前述の川崎重工業のほか、参天製薬（中国）と重慶科瑞製薬（集団）が2016年3月22日、戦略的提携関係を結び、同市において合弁で医療用眼科薬の製造・販売会社を設立すると発表した。参天中国と科瑞の両社は、中国のより多くの患者に適切な価格で高品質の医療用眼科薬を提供することを目指している。

（王植一）

件数と金額はともに減少も、国・地域別で引き続き首位（香港）

香港事務所

中国側の統計によると、2016年における香港の対中直接投資は、契約件数が前年比3.0%減の1万2,753件、実行額が5.7%減の814億7,000万ドルと、ともに減少した。一方、対中直接投資全体に占める香港の構成比をみると、契約件数で45.7%、実行額で64.7%を占め、国・地域別で引き続き1位となっている。

<シェアは契約件数45.7%、実行額64.7%>

中国商務部によると、2016年の香港の対中直接投資は、契約件数、実行額ともに減少し、契約件数が前年比3.0%減の1万2,753件、実行額が5.7%減の814億7,000万ドルとなった（表1、図参照）。対中直接投資全体に占める香港の構成比は、契約件数で45.7%（2015年：49.5%）、実行額では64.7%（63.7%）と、引き続き国・地域別で圧倒的だ。

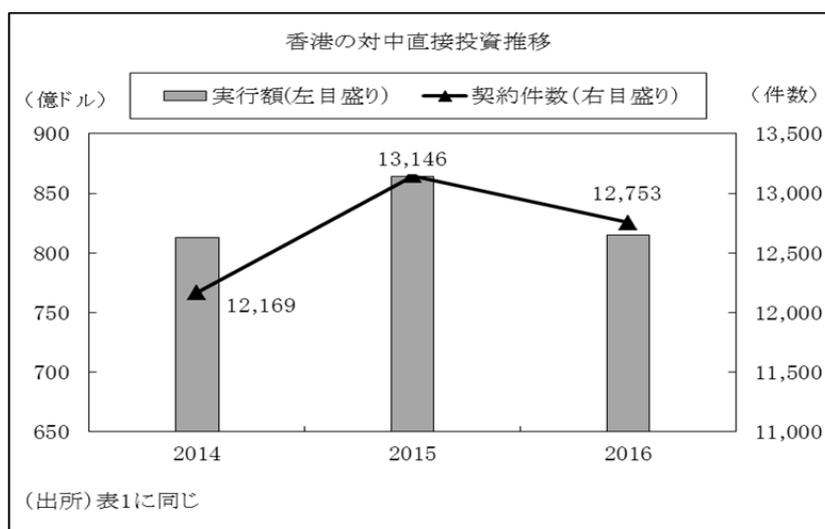
なお、2017年5月中旬時点では香港特別行政区政府（以下、香港政府）は、2016年の対内・対外直接投資統計に関するデータを発表していない。

表1 香港の対中直接投資（単位：件、%、億ドル）

年	契約ベース			実行ベース		
	件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
2014年	12,169	51.1	1.3	812.7	63.2	10.7
2015年	13,146	49.5	8.0	863.9	63.7	6.3
2016年	12,753	45.7	△3.0	814.7	64.7	△5.7

（注）2016年における実行額の構成比は、銀行、保険、証券を除く中国の対内直接投資額（1,260億ドル）から算出した。

（出所）中国商務部、中国投資指南ウェブサイト、中国外資統計2016年版



2016年に香港からの対中直接投資が減少した理由について、中国銀行（香港）の戴道華シニアエコノミストは「2016年の中国では労働コストや不動産価格の上昇など、香港企業を含む外資系企業にとって厳しい事業環境となったが、中国政府は基本的に国外からの直接投資を歓迎するスタンスだ」とし、環境次第では香港の対中投資が再び増加に転じる可能性を示唆した。また、香港からの対中直接投資が引き続き最も大きな構成比になっている要因としては、香港が対中直接投資における「プラットフォーム」として活用されている点が挙げられる。「一国二制度」の下、香港は国際的な金融・ビジネスハブとしての機能を発揮しているほか、中国との経済貿易緊密化協定（CEPA）などを通じ、香港を介した対中直接投資に対する好条件も付与されている。

また、戴シニアエコノミストは「香港の対中直接投資の中に、香港に投資した中国企業による再投資が相当程度含まれている。外資に対するインセンティブについては、中央政府は縮小しているが、地方政府では依然設けている。こうしたインセンティブを享受するため、外資というかたちで香港から中国に投資する中国企業は少なくない」と指摘している。

<小売り・宝飾業界は事業再構築で商機をうかがう>

2016年における香港企業による対中直接投資の事例をみると、小売り・宝飾業界では、店舗を新設する一方で、中国経済の減速や市場競争の激化を踏まえ、店舗を閉鎖する動きもみられた。各社ともに売り上げ減少が目立つが、販売チャンネルや消費志向の変化、所得水準の向上など中国市場の環境変化に応じて事業を再構築している様子が見えてくる。

例えば、宝飾製造・販売を手掛ける周大福は2016年4～9月に、中国で112店舗を開設する一方で、101店舗を閉店した（表2参照）。多くの店舗を閉店した理由について、同社は「百貨店などの伝統的な販売ルートに対する統合や再構築を行っており、その影響によるもの」としている。また、香港紙「大公報」（2016年10月24日）によると、大手スーパーマーケットチェーンのパークンショップ（百佳超市）は2017年3月時点で広州市、深セン市などで高級スーパー「テイスト」を計13店舗展開しており、今後も広東省を中心に高級路線の店舗展開を拡大していく戦略を打ち出している。

表2 香港企業の対中展開事例

小売り	新世界百貨	2016年6月末時点で、北京、上海など中国21都市で計41店舗を展開。このうち直営店が37店舗、代理店が4店舗。
	莎莎国際	2016年9月末時点における「sasa」の店舗数は53店舗。2016年度上半期に2店舗新規開店した一方、6店舗閉店。同上半期の中国での売上高は前年同期比3.6%減。
	ワトソンズ(和記黄埔)	2016年6月末時点の店舗数は2,622店舗。このうち383店舗が2016年度内に開設。2016年度上半期の中国での売上高は前年同期比8.5%減。
	パークンショップ(百佳超市)	2017年3月現在、広州市、深セン市などで高級スーパー「テイスト」を計13店舗展開。今後、広東省を中心に高級路線の店舗展開を拡大する方針。
宝飾	周生生	中国105都市で351店舗を展開。2016年度上半期に16店舗を開設したが、8店舗を閉店。同上半期の中国での売上高は前年同期比5%減。
	六福	2016年9月末時点における店舗数は計1,389店舗。このうち直営店が120店舗、代理店が1,269店舗。2016年度上半期に直営店15店舗、代理店9店舗を新規開店した。同上半期の中国での小売売上高は前年同期比4.6%増。
	周大福	2016年9月末時点の店舗数は2,190店舗。2016年度上半期に112店舗を開店した一方、101店舗を閉店。
飲食	翠華	2016年9月末時点の店舗数は計26店舗。2016年度上半期に江蘇省南京市、広東省深セン市、広東省広州市に3店舗を開設、同上半期の中国での売上高は前年同期比4.7%増。全店に決済サービスのアリペイを導入したほか、一部店舗では宅配サービスが利用可能となった。
	スワイヤフーズ	2016年1月、重慶市、四川省成都市、貴州省貴陽市でベーカリーショップを550店展開する重慶新沁園食品を買収。重慶新沁園食品は同年5月、重慶にパン工場を新設。今後3年間で中国の店舗数を1,000店舗まで拡大する方針。
	香港美心西餅	2017年3月末現在、美心グループ傘下のベーカリー「香港美心西餅」を広東省広州市、仏山市で約88店舗を展開。同グループ傘下の飲食店「simplylife」(星美楽)を2010年以降、深セン市、広州市に出店した。
不動産	恒隆地産	2015年12月、遼寧省大連市で大型ショッピングモール「オリンピア66」を一部開業。2016年上半期の中国での不動産賃貸業における総収入は前年同期比4%減。
	新鴻基地産	2015年度に北京市、上海市、浙江省杭州市、広東省広州市などで10件の商業・住宅プロジェクトが完成。現在、上海市、広東省広州市、四川省成都市などで16件の商業・住宅プロジェクトを建設中。
	九龍倉集団	2016年上半期の中国での不動産投資業における売上高は前年同期比54%増。重慶市、湖南省長沙市、江蘇省蘇州市で3軒のニッコロホテル、湖南省長沙市でマルコ・ポーロホテルとニッコロホテルを開業予定。
	太古	2016年上半期の中国でのリテール賃貸業における収入は前年同期比7%増、オフィス賃貸業における収入は前年同期比6%増。2016年下半期には上海の「興業太古滙」にショッピングモール1軒、オフィスタワー2軒、ホテル2軒、サービスアパートタワー1軒を開業予定。
銀行	恒生銀行	2016年6月末時点で、北京や上海など中国20都市で49店舗を展開。2016年9月にCEPAを活用し、同行が70%を出資する資産運用会社を前海金融控股と合併で設立した。
	東亜銀行	2016年6月末時点で、中国44都市で120店舗を展開。2016年4月、江西省南昌市に新たな支店を開設。また、2016年6月23日、同行は初の外資系銀行パートナーとして、中国人民保険と戦略的パートナーシップを締結した。
	香港上海滙豐銀行	2016年6月、広東地域で中小企業越境電子商取引プラットフォームを設立。また同年12月、中国で初めて自社独自のクレジットカードを発行するとともに、中国で34店目の支店となる仏山支店を開設した。
交通	港鐵(MTR)	北京市、杭州市に4つの地下鉄路線(北京市の4号線、大興線、14号線および杭州市の1号線)を合弁会社形式(港鐵の株式持ちは49%)で運営。港鐵公司深センは深セン市で4号線を運営。深センの住宅プロジェクト「天頌」は2016年末に竣工、2016年12月から入居開始。

(出所)各社のウェブサイトなど

さらに、食品事業を営むスワイヤフーズは2016年1月、西部地域の重慶市、四川省成都市、貴州省貴陽市でベーカリーショップを550店展開する重慶新沁園食品を買収した。経済成長に伴う消費者の食習慣の変化や高品質志向を狙った中国市場への参入だ。重慶新沁園食品は同年5月、重慶市にパン工場を新設した。香港紙「サウスチャイナ・モーニング・ポ

スト」紙（2017年2月12日）は、同社が今後3年間で中国での店舗数を1,000店舗まで拡大すると報じている。

＜不動産・金融分野では積極的な事業拡大姿勢が目立つ＞

不動産・金融部門でも香港企業の積極的な対中投資が目立つ。不動産コングロマリットの九龍倉集団は、重慶市、湖南省長沙市、江蘇省蘇州市で3軒のニッコロホテル、湖南省長沙市でマルコ・ポーロホテルおよびニッコロホテルを開業する予定だ（開業時期は未公表）。このほか、新鴻基地産は、上海市、広東省広州市、四川省成都市などで16件の商業・住宅プロジェクトを進めている。

金融分野では、香港上海滙豐銀行（HSBC）および東亜銀行がそれぞれ2015年にCEPAを活用して深セン前海金融控股と合併で証券会社を設立することを発表した。恒生銀行も2016年9月、CEPAを活用し、前海金融控股と合併で広東貿易試験区深セン前海蛇口片区に恒生前海基金管理を設立した。さらに東亜銀行は2016年6月、中国人民保険との間で、外資系銀行としては初めてとなる中国の大手保険会社との戦略的パートナーシップを締結した。そのほか、HSBCは珠江デルタ地域の中小企業のニーズに応えるため、「中小企業越境電子商取引プラットフォーム」を設立するとともに、同年12月には中国で初めて同社独自のクレジットカードを発行した。CEPAや自由貿易試験区の枠組みを活用して、中国で積極的に事業を展開しようとする企業の動きが目立つ。

＜「一帯一路」や「粵港澳大湾区」構想の関連投資に注目＞

3月に中国で開催された第12期全国人民代表大会第5回会議の「政府活動報告」の中で李克強首相は、広東省・香港・マカオ間の経済協力を強化する「粵港澳大湾区」の発展計画の策定に向け検討に入ったことを表明した。計画の詳細は不明だが、「粵港澳大湾区」構想が実現すれば、広東省・香港・マカオ間で人やモノ、サービスの交流がより一層進むことが期待される。

加えて香港政府は、中国政府が推進する「一帯一路」戦略に積極的に参画する意向を示しており、香港の強みである資本・資金調達、貿易・物流、専門・インフラサービスなどの面で、「一帯一路」関連プロジェクトに積極的に関与していく姿勢を示している。今後、「一帯一路」戦略の関連プロジェクトの進展や粵港澳大湾区構想が具体化していく中で、香港企業や香港を介した外国企業の対中直接投資に新たな動きがみられるかが注目点といえる。

（吉田和仁）

対外直接投資総額に占める中国の構成比が5割を切る（台湾）

中国北アジア課

台湾の2016年の対中直接投資件数（認可ベース）は323件と前年比24.4%減少し、金額も11.8%減の96億7,100万ドルとなった。また、台湾企業の対外直接投資総額に占める中国の構成比は44.4%と5割を切った。中国における人件費や土地代の上昇により、対中投資のメリットが薄れつつあるとの指摘が出ている。

<対中投資は件数、金額ともに減少>

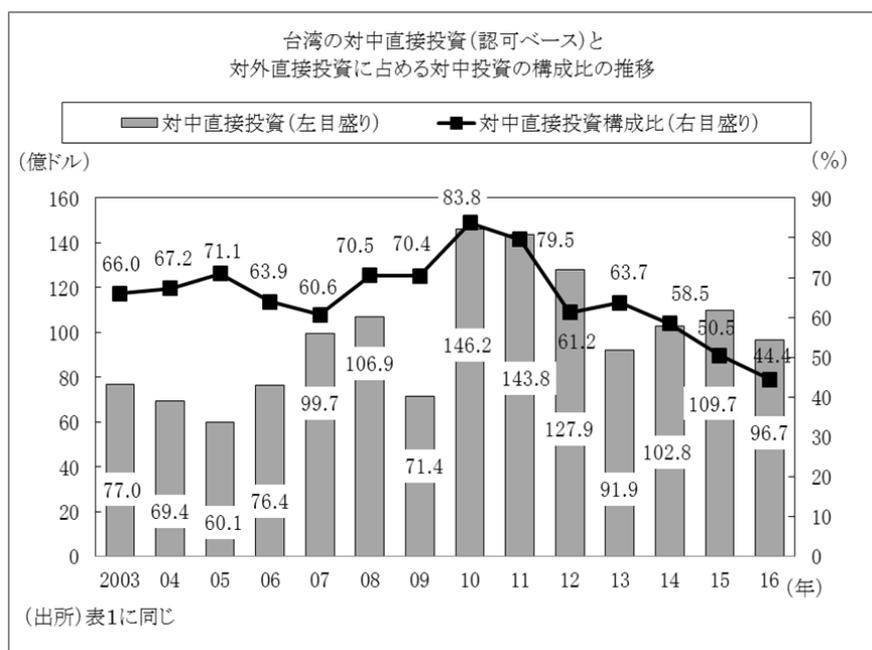
2016年の対中直接投資（認可ベース）は、件数、金額ともに減少した。件数は前年比24.4%減の323件（事後認可分を含む）となり、2011年以降、6年連続で減少している（表1参照）。金額は11.8%減の96億7,100万ドルで、減少に転じた。

表1 台湾の対中直接投資（認可ベース）（単位：件、100万ドル、%）

	事前認可		事後認可		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	前年比	金額	前年比
2014年	388	9,830	109	447	497	△ 10.3	10,277	11.8
2015年	321	10,398	106	567	427	△ 14.1	10,965	6.7
2016年	252	9,184	71	487	323	△ 24.4	9,671	△ 11.8

（出所）台湾經濟部投資審議委員会

台湾企業の対外直接投資総額に占める中国の構成比は44.4%と5割を下回った（図参照）。經濟部投資審議委員会によると、中国では人件費や土地代の上昇などにより、以前よりも中国に投資するメリットが薄れていると指摘する。中国以外の国・地域への投資については、日本（中国を除いた金額ベースの構成比37.2%）が最も多く、45億422万ドルと前年の14.8倍に急拡大した。鴻海精密工業によるシャープの買収が主因だ。続く英領カリブ海（22.4%）は6.2%減で、シンガポール（12.8%）、オランダ（6.6%）がそれぞれ6.8倍、18.3倍と急増した。一方、ベトナム（3.7%）は63.2%減と大きく落ち込んだ。



＜パソコン・電子製品・光学製品が大幅増＞

業種別に台湾の対中投資額をみると、構成比最大(21.6%)のパソコン・電子製品・光学製品が20億8,857万ドルと前年比88.5%増、次いで電子部品(15億7,308万ドル)は27.7%増となり、前年の大幅減から増加に転じた(表2参照)。他方、金融・保険は約5割減で、前年の約6割増からマイナスに転じた。また、小売り・卸売りは前年より減少幅が縮小したものの、約2割減となった。

表2 台湾の対中投資額上位10業種の件数と金額(2016年)
(単位:件、100万ドル、%)

	件数	金額	
		構成比	前年比
パソコン・電子製品・光学製品	14	2,089	21.6 88.5
電子部品	35	1,573	16.3 27.7
金融・保険	20	1,363	14.1 △ 51.1
化学材料	7	786	8.1 351.6
小売り・卸売り	84	535	5.5 △ 21.3
非金属鉱物製品	6	331	3.4 △ 67.2
化学製品	2	330	3.4 2,014.3
基本金属	4	321	3.3 △ 2.9
機械設備	16	245	2.5 △ 5.2
電力設備	9	194	2.0 △ 60.7

(注)事後認可案件を含む。
(出所)表1に同じ

2016年の投資額上位10案件をみると6件が製造業で、上位10案件合計の約8割を占めた(表3参照)。特に、鴻海精密工業による間接増資や、台湾積体回路製造(TSMC)によるTSMC南京設立の大型案件が牽引した。

表3 台湾の主な対中投資案件(2016年)

(単位:万ドル)

順位	企業名	投資額	概要	事業内容
1	鴻海精密工業	150,000	英領ケイマン諸島資本 FOXCONN(FAR EAST)への投資、英 領バージン諸島資本BEST BEHAVIOURへの再投資、香港資本 CHINA GALAXY ENTERPRISESへの 再投資を経由し、鴻富錦精密電子 (鄭州)に間接増資	携帯電話および携帯電話部品の製造販売
2	台湾積体回路製造 (TSMC)	100,000	独資によるTSMC南京の設立	ウエハの製造販売
3	富邦人壽保険	37,473	中華聯合財産保険などの株式取得	保険業務
4	富邦金融	31,800	上海連合産権取引所で入札を経て、 上海浦東発展銀行所有の富邦華一 銀行の20%の株式を取得し、富邦華 一銀行を100%子会社化	銀行業務
5	台湾聚合化学品 亜洲聚合	25,911	英領バージン諸島資本EVER CONQUEST GLOBALへの増資を経 由し、福建古雷石化への間接増資	石油化学製品の製造販 売
6	聯発科技	16,000	シンガポール資本MEDIATEK INVESTMENT SINGAPORE PTEの英 領ケイマン諸島資本GAINTECHへの 再投資を経由し、源科(平潭)への増 資	経営投資顧問、ベン チャーキャピタルなどの 業務
7	台塑石化 南亜塑膠工業 台湾化学繊維	12,000	台塑合成橡膠工業(寧波)への間接 増資	ブチルゴム(IIR)の製造 販売
8	信義房屋仲介	10,900	サモア資本SINYI ESTATEへの再投 資、香港資本SINYI ESTATE(HONG KONG)への増資を経由し、信義地産 (上海)への間接増資	不動産開発
9	南亜塑膠工業	10,120	米国資本PPG INDUSTRIES SECURITIESが所有する香港資本 PFG FIBER GLASS (HONG KONG) の株式50%を購入し、必成玻璃纖維 (昆山)の株式50%を間接取得	グラスファイバーの製造 販売
10	鴻海精密工業	10,000	英領ケイマン諸島資本 FOXCONN(FAR EAST)への増資、英 領バージン諸島資本BEST BEHAVIOURへの再投資、香港資本 CHINA GALAXY ENTERPRISESへの 再投資を経由し、蘭考裕展精密科技 に間接増資	光学レンズ、ガラス製 品、金属部品の生産販 売、および研究開発業 務

(注) 人民元で公表されている案件については、1ドル=6.9182人民元で換算。

(出所) 表1に同じ

＜製造業の大型投資案件で江蘇省と河南省が躍進＞

台湾企業の対中投資先を省・市別にみると、構成比最大(29.8%)の江蘇省は、件数が84件、金額が前年比26.1%増の28億8,500万ドルだった。同省への増加要因は、前述したTSMC南京の大型案件だ。次いで構成比が高い河南省は、件数は6件と少ないが、金額は前年から約10倍に増加し、16億4,300万ドルとなった。河南省への投資額の約9割を、前述した鴻海精密工業による鴻富錦精密電子への増資が占めた。投資審議委員会は、内陸地域は沿海地域と比較して賃金が低く、中国政府も内陸地域への投資を促す優遇策を講じていることから、今後は内陸地域への投資が増えるの見込んでいる、とコメントした。

表4 台湾の地域別対中直接投資(2016年)
(単位: 件、100万ドル、%)

省・市	件数	金額	構成比	
			構成比	前年比
江蘇省	84	2,885	29.8	26.1
河南省	6	1,643	17.0	918.9
上海市	61	1,106	11.4	△ 14.0
福建省	36	991	10.3	16.5
広東省	50	987	10.2	△ 32.9
北京市	15	484	5.0	△ 66.1
浙江省	19	338	3.5	△ 48.8
遼寧省	0	318	3.3	40.4
安徽省	10	141	1.5	△ 64.9
四川省	3	130	1.3	73.0

(注1) 事後申請案件を含む。

(注2) 件数は新規投資のみカウント。

(出所) 表1に同じ

(根師梓)

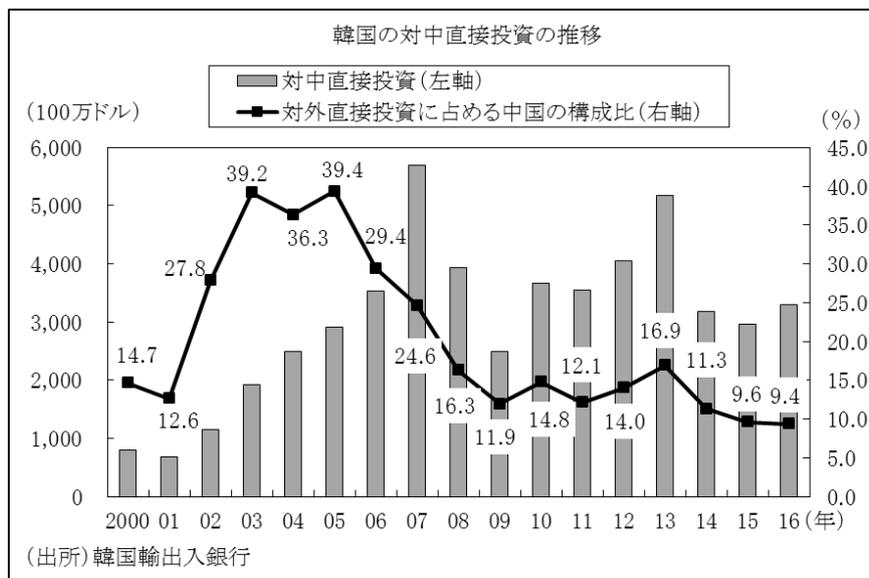
実行額は11.6%増の33億100万ドル（韓国）

ソウル事務所

2016年の韓国の対中直接投資（実行ベース）は前年比11.6%増の33億100万ドルとなった。業種別では、食料品などの製造業、金融・保険業などの非製造業がともに増加した。省・市別では、中韓自由貿易協定（FTA）の発効により中韓産業園に選定された広東省が3位になった。シリーズの最終回。

<対中直接投資の構成比は2年連続で1桁に>

韓国輸出入銀行の統計によると、2016年の韓国の対外直接投資（実行ベース）は、前年比14.2%増の352億5,000万ドルだった。このうち、対中直接投資は11.6%増の33億100万ドルとなったものの、対外直接投資総額に占める中国の構成比は9.4%とわずかに低下し、2年連続で1桁にとどまった（図参照）。



韓国輸出入銀行は2016年の対中直接投資について、「2014年から減少が続いていたが、金融・保険業、不動産・賃貸業が牽引し、3年ぶりの増加となった」と分析した。なお、対外直接投資の国別順位では、中国が米国（129億600万ドル）に次ぐ2位だった。また、一部が中国への迂回投資案件とみられる香港への直接投資は、15億800万ドルと21.8%減少した。

<製造業は2.3%増、シェアは73.3%>

2016年の対中直接投資を業種別でみると、製造業が前年比2.3%増の24億1,800万ドルとなり、対中直接投資の73.3%を占めた（表1参照）。詳しくみると、食料品、化学物質・化学製品、電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置などが大幅に増加した一方、電気設備と自動車・トレーラーは大きく減少した。

表1 韓国の業種別対中直接投資(2016年) (単位:100万ドル、%)

	金額		前年比
		構成比	
農業・林業・漁業	1	0.0	0.0
鉱業	7	0.2	133.3
製造業	2,418	73.3	2.3
食料品	236	7.1	537.8
飲料	14	0.4	△ 60.0
たばこ	0	0.0	-
繊維製品(衣服を除く)	13	0.4	333.3
衣服・衣服アクセサリ・毛皮製品	30	0.9	172.7
皮革・かばん・靴	1	0.0	△ 50.0
木材・木製品(家具を除く)	0	0.0	-
パルプ・紙・紙製品	6	0.2	-
印刷・記録媒体複製業	0	0.0	-
コークス・練炭・石油精製品	3	0.1	-
化学物質・化学製品	198	6.0	50.0
医療用物質・医薬品	9	0.3	△ 65.4
ゴム製品・プラスチック製品	107	3.2	△ 7.0
非金属鉱物製品	23	0.7	475.0
一次金属	174	5.3	△ 7.9
金属加工製品(機械・家具を除く)	45	1.4	28.6
電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装置	712	21.6	32.1
医療・精密・光学機器・時計	31	0.9	△ 6.1
電気設備	169	5.1	△ 28.7
その他機械・設備	50	1.5	△ 70.6
自動車・トレーラー	536	16.2	△ 27.4
その他輸送設備	4	0.1	△ 86.7
家具	43	1.3	207.1
その他製品	13	0.4	8.3
電気、ガス、蒸気および水道事業	49	1.5	-
下水・廃棄物処理・原料再生・環境復元業	1	0.0	-
建設業	6	0.2	50.0
卸売り・小売り業	204	6.2	△ 16.4
運輸業	14	0.4	55.6
宿泊・飲食店業	26	0.8	36.8
出版・映像・放送通信・通信サービス業	47	1.4	23.7
金融・保険業	274	8.3	62.1
不動産業・賃貸業	109	3.3	473.7
専門・科学・技術サービス業	127	3.8	69.3
事業施設管理・事業支援サービス業	1	0.0	△ 66.7
公共行政・国防・社会保障行政	0	0.0	-
教育サービス業	4	0.1	100.0
保健業・社会福祉サービス業	1	0.0	0.0
芸術・スポーツ・余暇関連サービス業	9	0.3	50.0
協会・団体・修理・その他個人サービス業	2	0.1	100.0
合計	3,301	100.0	11.6

(出所)図に同じ

非製造業(全業種から製造業を差し引いた金額)は前年比48.4%増の8億8,300万ドルとなった。特に、金融・保険業が6割増の2億7,400万ドル、不動産業・賃貸業が約5.7倍の1億900万ドルと、増加を牽引した。

省・市別にみると、江蘇省が7億9,600万ドルと全体の約4分の1を占めて1位、北京市が6億1,800万ドルで2位、広東省が4億5,800万ドルで3位だった(表2参照)。また、山東省、上海市、浙江省などの沿海部が依然として上位を占めている。

表2 韓国の省・市別対中直接投資(実行ベース)
(単位:100万ドル、%)

	金額	構成比	
		構成比	前年比
1 江蘇省	796	24.1	19.3
2 北京市	618	18.7	72.1
3 広東省	458	13.9	109.1
4 山東省	313	9.5	△ 19.9
5 上海市	295	8.9	△ 2.3
6 四川省	173	5.2	38.4
7 浙江省	152	4.6	16.9
8 その他	78	2.4	△ 51.6
9 吉林省	66	2.0	△ 7.0
10 天津市	65	2.0	△ 64.5
上位10省・市	3,014	91.3	15.6
合計	3,301	100.0	11.6

(注1)「その他」は政府当局へ直接投資を申告する際、省・市を明記していない案件をいう。

(注2) 上位10省・市には8位の「その他」を含むが、四捨五入の関係で、1～10位を単純に足し合わせたものとは一致しない。

(出所) 図に同じ

韓国輸出入銀行では個別の投資案件の発表を行っていないが、韓国の各種メディアは1位の江蘇省について、エンジニアリングプラスチック企業のコプラが蘇州市にコンパウンド工場の建設を決定(3月)、サムスンSDIが無錫市で太陽電池部材の新工場稼働(5月)、化粧品製造のコルマが無錫市で基礎化粧品工場の建設を決定(6月)といった案件を報じている。

なお、3位の広東省への投資増加には、2015年12月の中韓FTA発効も貢献したとみられる。中韓FTA協定第17章第26条において、中韓産業園の設立・運営・開発で協力することが明記され、これにより中国商務部は2016年3月、広東省惠州市を中韓産業園に選定している。

<高高度防衛ミサイル配備による懸念広がる>

2015年まで良好だった中韓関係は、2016年に入り高高度防衛ミサイル(THAAD)の韓国配備問題によって急速に悪化した。米韓両国は2月にTHAAD配備の協議を開始、7月に配備を正式決定し、9月には配備場所を決定した。THAADの韓国配備に対して中国は強く反発しており、それが韓国企業の中国ビジネスにも影響を及ぼしている。これに関連して、現代経済研究院は2017年3月7日、「中国に進出した韓国企業に対するビジネス上の制裁が拡大した場合、対中直接投資が減少し、被害事例が続出するだろう」との見方を発表している。

(注) 文中(図・表を含む)のシェア、前年比、構成比は発表データを基に算出。

[諸一(ジェ・イル)]

(参考資料) 日系企業による主な対中直接投資案件 (2016年発表分)

	企業名	投資額	概要	進出先
食料品	永谷園ホールディングス	資本金8億円 永谷園ホールディングス60%出資	永谷園ホールディングスは7月15日、江蘇省南通市に合弁会社「永谷園食品(江蘇)」の設立を発表。現在、同社グループ上海永谷園食品貿易では、上海において麵事業を行っているが、中国における麵事業の拡大を図るため、江蘇省南通市に合弁会社を設立する。	江蘇省南通市
繊維	デザート	-	デザートは8月5日、関連会社「Descente(China)」が、同社コーポレートブランド「デザート」の中国1号店「DESCENTE Shop Changchun Charter Shopping Center」を吉林省長春市にオープン。中国ではウインタースポーツを中心に、スポーツ市場の拡大が期待されており、中国東北部でも有数のハイエンドな百貨店へ出店することにより、プレミアムパフォーマンスブランドとしてデザートのアピールを開始し、デザートブランド事業をアジアで拡大する。	吉林省長春市
		資本金3,000万元 上海迪桑特商業30%出資	デザートは12月15日、子会社である上海迪桑特商業を通じ、また中国におけるスウイム用品の販売に強みを持つ新濠集團(SHL)はその中国子会社を通じ、中国でアリーナブランドを販売および現地での販促活動を含むマーケティング活動を実施する合弁会社「阿瑞娜(上海)実業(仮)」を設立することを発表。同社グループの強みである商品の開発・企画・生産力とSHLグループの強みであるマーケティング・オンライン販売・直営店運営・代理商開拓などのノウハウを生かし、アリーナブランドのさらなる拡販を図る。	上海市
化学・医薬	綜研化学	綜研化学100%出資	綜研化学は7月8日、浙江省寧波市の連結子会社「寧波綜研化学」の合弁契約先の中信興業投資寧波の出資持ち分を追加取得し、完全子会社としたことを発表。事業環境の変化が激しさを増す中国市場において、迅速な意思決定と機動的な事業展開を実施できる体制を整備し、グループ会社間の連携をより一層強化するために、中信興業投資寧波の出資持ち分30%を譲り受け、「寧波綜研化学」を完全子会社化した。	浙江省寧波市
	ADEKA	資本金3,000万ドル 艾迪科(中国)投資100%出資	ADEKAは8月19日、中国浙江省嘉興市の県級市である平湖市に新たな製造拠点を設立することを計画し、浙江独山港経済開発区管理委員会と投資協議書を締結したと発表。同市に「艾迪科精細化工(浙江)」を設立し、新工場を建設する計画。同社では樹脂添加剤などを製造、生産能力は年間2万トン。	浙江省嘉興市
	参天製薬	資本金2億元 参天製薬(中国)49%出資	参天製薬は8月22日、江蘇省蘇州市の現地法人の参天製薬(中国)と、重慶科瑞製薬(集団)が複数年の戦略的提携関係を結び、重慶市に合弁会社「重慶参天科瑞製薬」を設立。同社の製造施設は、参天製薬グループの高い品質要求基準に準拠した設計・建設が行われ、中国最大の医療用眼科薬の生産施設となる。より多くの中国の患者に適切な価格で高品質の医療用眼科薬を提供することを目的とする。	重慶市
	JNC	-	JNCは9月9日、グループ会社「捷恩智液晶材料(蘇州)」の液晶ブレンド工場に、大型ブレンド設備一式を導入することを発表。需要増大が予測されている中国において、液晶材料の大型製造設備設置により、一層のサービス向上と事業の拡大を図る。	江蘇省蘇州市
		200万ドル JNC100%出資	JNCは11月29日、中国におけるグループ各社の管理機能の充実を目的として、捷恩智国際貿易(上海)を管理性会社に改組し、社名を「捷恩智(上海)企業管理」に変更したと発表。上海市商務委員会から多国籍企業の地域本部の認定を得て、12月1日付で業務を開始する。今後は、管理性会社として最適なグループ管理運営体制を構築し、コンプライアンス経営の徹底とリスクマネジメントの強化を図る。	上海市
阿波製紙	資本金1,600万元 阿波製紙25%出資	阿波製紙は10月17日、自動車エンジン用濾(ろ)紙の製造販売会社の安徽鳳陽国豊生態科技材料と、安徽省滁州市に自動車エンジン用濾材の加工および販売事業を展開する合弁会社「滁州市国豊阿波濾材」を設立することを発表。	安徽省滁州市	
日本ガイシ	投資額約120億円	日本ガイシは10月28日、中国における自動車排ガス浄化用触媒担体ハニセラムの需要拡大に対応するため、製造子会社NGK(蘇州)環保陶瓷の生産設備を増強することを発表。また、ガソリン車用のPM(粒子状物質)除去フィルター、ガソリン・パディキュレート・フィルター(GPF)の生産ラインも導入し、中国向けの生産を開始する。現有敷地内に建屋を増設し、ハニセラムとGPFの生産ラインを設置する。	江蘇省蘇州市	

	企業名	投資額	概要	進出先
化学・医薬	ミルボン	-	ミルボンは11月3日、四川省成都市に営業所「玫瑰盼貿易(上海)成都分公司」を開設。同社は2009年から中国(上海)で事業を展開しており、成都営業所は2012年開設の北京に続く第3の拠点となる。	四川省成都市
	ウテナ	資本金1億5,000万円 ウテナ100%出資	ウテナは、上海市に11月に100%出資の現地法人「佑天蘭(上海)化粧品」を設立。同社は現地代理店を通じ商品の販売を行っているが、新たに現地法人を設立することで、顧客のニーズに的確、機動的に対応し、今後も成長が期待できる中国市場や東南アジア市場における事業の拡大を図る。	上海市
	医学生物学研究所	資本金1,500万円 医学生物学研究所 100%出資	医学生物学研究所は12月20日、浙江省杭州市に同社100%出資の子会社「恩碧楽(杭州)生物科技」を設立することを発表。同社は、これまで日本国内で生産した臨床検査薬を中国市場で販売してきたが、成長著しい中国検査薬市場での本格拡大を図るべく、現地生産拠点を設立し中国市場のニーズに合った新製品の迅速な市場投入および生産コスト低減の実現を目的として、中国に子会社を設立する。	浙江省杭州市
	三井化学	-	三井化学は12月21日、台湾塑膠工業との折半出資の合弁会社「台塑三井精密化学」でのリチウムイオン電池向け電解液の設備能力を増強することを発表。環境への負荷が小さいプラグインハイブリッド車や電気自動車の普及が見込まれており、さらなる市場拡大に備え、生産・供給体制の拡充を図り、電解液事業を一層強化する。	浙江省寧波市
	ツムラ	資本金3億元 ツムラ100%出資	ツムラは12月22日、上海市に中国統括会社「津村(中国)」を設立することを発表。日本向け生薬・エキスの輸出事業、中薬配合顆粒(かりゅう)事業など、既存事業と新規事業にまたがる中国におけるサプライチェーン・人材・資金を統括管理し、中国事業全体の経営管理機能を強化することを目的として設立する。	上海市
	丸紅	-	丸紅は12月27日、上海復星医薬(集団)の100%子会社「上海復星医薬産業発展」との間で、日中間における医薬品など卸販売事業の展開について、主に日本製医薬品などを中国で販売することを主目的とした合弁会社の設立の検討を進めることに合意した。合弁会社においては、中国で製造される高品質な医薬原材料や、開発が進んでいるバイオシミラーなどの日本市場展開にも取り組む予定。同社および上海復星医薬(集団)は、両社のリソースを最大限活用しながら日系製薬会社の中国市場進出と中国医薬品市場の発展に貢献する。	上海市
ガラス・土石	日本山村硝子	登録資本金:1,889万 9,000円 日本山村硝子100% 出資	日本山村硝子は9月13日、河北省秦皇島市の子会社「秦皇島方圓包装玻璃」の登録資本金のうち、持ち分15.2%を、合弁パートナーから取得し、100%保有子会社とすることを発表。同社を完全子会社化することで意思決定の迅速化を図り、中国におけるガラスびん事業のさらなる基盤強化と、今後伸長が期待される中国国内および輸出市場でのニーズへ機動的に対応できる体制確立を目指す。	河北省秦皇島市
	日本電気硝子	投資総額:約7億元 日本電気硝子40%出 資	日本電気硝子は9月14日、中国の東旭光電科技、およびその子会社の福州東旭光電科技との間で、薄型パネルディスプレイ(FPD)用板ガラスの加工合弁事業に合意し、福建省福州市の県級市である福清市に「福州旭福光電科技」を設立することを発表。当該合弁事業は、福建省で工場建設を進めているFPDメーカー、京東方科技集団の福州工場向けにFPD用板ガラスを加工し、供給することを主たる目的とする。2社との合弁により投資リスクを分散しつつ、中国市場の拡大に対応する。	福建省福州市
	旭硝子	資本金108億円 旭硝子70%出資	旭硝子は12月13日、深セン市華星光電半導体顯示技術と共同で広東省深セン市に、第11世代ガラス基板(3,370ミリ×2,940ミリ)に対応したTFT液晶用ガラス基板の生産拠点「旭硝子新型電子顯示玻璃(深セン)」を新設することを発表。深セン市華星光電半導体顯示技術工場敷地内にガラス基板加工ラインを設置し、今後一層の拡大が見込まれる中国市場の需要に応える。	広東省深セン市

	企業名	投資額	概要	進出先
鉄・非鉄・金属	日立金属	資本金4億5,000万円 日立金属51%出資	日立金属は9月1日、中国のネオジム磁石メーカー、北京中科三環高技術とネオジム磁石の製造・販売を行う合弁会社「日立金属三環磁材(南通)」を設立。同社は連結子会社として、中国市場においてネオジム磁石の原材料調達から製造、販売まで年間生産2,000トン規模での一貫生産を担う。	江蘇省南通市
	日新製鋼	資本金1億2,400万ドル 日新製鋼55%出資	日新製鋼は10月25日、浙江省嘉興市の県級市である平湖市における伊藤忠丸紅鉄鋼および米国のWorthingtonIndustriesとの特殊鋼圧延の合弁事業会社「浙江日新華新頓精密特殊鋼」が10月25日に開業式を行ったことを発表(生産は7月から開始)。同社は成長する中国自動車市場と特殊鋼板需要家のニーズに応えるべく2014年7月1日に設立。	浙江省嘉興市
一般機械器具	シークス	資本金5,000万円	シークスは10月28日、湖北省孝感市に電子部品実装、機器・部品の組立加工などを行う製造子会社「SHIX HUBEI(仮称)」を設立することを発表。同社の中国製造オペレーションは既存の華南(東莞)および華東(上海)と今回の華中(湖北)の3工場体制となる。	湖北省孝感市
	レカム	-	レカムは12月8日、子会社レカムビジネスソリューションズ(大連)が、広東省広州市にLED照明など環境関連商材の販売、複合機などOA機器販売など海外法人事業の新たな拠点「広州支店」を開設し、営業を開始したことを発表。広州市の経済規模や日系製造業の進出数などから市場性が大きく魅力的なマーケットと判断し、中国の法人営業の3拠点目として、広州市に拠点を開設した。	広東省広州市
	イワキ	資本金75万ドル IWP Holding100%出資	イワキは12月9日、香港の子会社IWP Holdingが全額出資する現地法人「益華駿貿易(深セン)」を設立。水処理・医療機器・新エネルギーの各市場規模の拡大が継続的に見込まれる中国での同社製品の販売力を強化するため、現地法人を設立した。	広東省深セン市
	京三製作所	資本金2,000万円 京三製作所30%、台湾京三10%出資	京三製作所は12月16日、安徽省合肥市に、同社および子会社である台湾京三、上海中啓産業の子会社の安徽三聯交通応用技術の3社の出資による合弁会社「安徽三聯京三智能科技」を設立することを発表。今後も道路交通安全施設への投資の増加が期待できる中国において、交通安全施設製品の生産と販売を推進するため、合弁会社を設立する。中国における性能品質に優れた交通信号制御機などの生産、販売体制を整備し、事業規模の拡大を目指す。	安徽省合肥市
	特殊電極	資本金6,500万円 特殊電極51%出資	特殊電極は12月26日、上海市で圧力鋳造用消耗材および溶接材料などの販売などを行う上海環方佐鳴工貿と、江蘇省南通市に合弁会社「特電佐鳴(南通)機械製造」(仮称)を設立することを発表。ダイカストマシーン用部品などの製造販売事業を行うことを目的として設立する。	江蘇省南通市
電気機械器具	オンキヨー	-	オンキヨーは7月8日、連結子会社「安橋(上海)商貿」が、広東省深セン市の「Shenzhen Grandsun Electronic」の第三者割当増資によって発行された新株式の引き受けを実施することなどを含んだ資本提携を実施したことを発表。オンキヨーグループで企画・販売しているバイオニアブランドヘッドホン製品の一部を同社に生産委託するなど、同事業において協業関係を構築している。	広東省深セン市
	日本電産	取得額12億ドル	日本電産は8月2日、米国の産業コングロマリット企業「Emerson Electric」から、モーター・ドライブ事業および発電機事業を取得することを決定し、資産株式売買契約を締結した。「Emerson Electric」の事業請負会社、福建省福州市の「Leroy Somer Electro-Technique(Fuzhou)」も取得となる。進化する顧客のニーズに柔軟に応えるべく同社の産業用・商業用事業をさらに強化し、新たなステージへと発展させる。	福建省福州市
	富士電機	①総投資額約50億円	富士電機は7月28日、中国における自販機事業の強化に向けて、①遼寧省大連市の合弁会社「大連富士冰山自動販売機」が自販機の第2工場を建設すること、②遼寧省大連市で自販機の販売・サービスを行う「大連富士冰山自動販売機販売」の営業・サービス拠点を現在の3倍の約100拠点に拡充することなどを発表。生産能力を倍増し、年産10万台体制を構築し、中国で普及が進んでいる電子マネー決済やデジタルサイネージ(電子看板)搭載自販機など、現地ニーズにスピーディーに応え、沿岸部から内陸部まで広く営業・サービス網を張り巡らせ、中国全土に点在する飲料メーカーやオペレーターに対するマーケティングや、きめ細かいアフターサービスを実施する。	遼寧省大連市

	企業名	投資額	概要	進出先
電気 機械 器具	セコニックホールディングス	増資額612万ドル セコニックホールディングス65.48%出資	セコニックホールディングスは7月29日、江蘇省蘇州市の県級市である常熟市の連結子会社「賽科尼可電子(常熟)」に対する債権の株式化を行うことを発表。債務超過である本件子会社の有利子負債の削減および資本の充実による財務内容の改善を図り、短期的な為替変動の損益影響を極小化するため、同社が子会社に対する貸付金612万ドルを会社持ち分に転換し、登録資本金を増加する。	江蘇省蘇州市
	SCREENホールディングス	資本金8,520万円 SCREENファインテックソリューションズ100%出資	SCREENホールディングスは8月26日、グループ会社SCREENファインテックソリューションズの系列グループ会社として、ファインテックソリューション事業関連の販売・保守サービスを行う子会社「迪恩士電気設備(上海)」を上海市に設立。中国のディスプレイ製造装置市場への販売体制強化に向け、9月1日から営業開始する。	上海市
	日立オムロンターミナルソリューションズ	資本金2億2,000万円 日立グループ49%出資 日立金融設備系統(深セン)、日立(上海)貿易	日立オムロンターミナルソリューションズは10月20日、同社の子会社日立金融設備系統(深セン)と、日立製作所の子会社日立(上海)貿易の2社が出資している広東省深セン市の中国市場向けATM装置開発、製造、販売および保守サービスを行う「中電金融設備系統(深セン)」に対し、中国の国有IT企業中国電子情報産業集団およびその子会社の中国電子情報産業集団第六研究所の2社が出資し、計4社が株主となる合弁会社として11月に本格的に協業を開始することを発表。	広東省深セン市
	シャープ	資本金1億円 シャープ100%出資	シャープは11月24日、広東省深セン市に同社の中国事業を統轄する新たな子会社「夏普科技(深セン)(仮称)」を設立することを発表。現在、中国においては商品開発、販売および研究開発などについてそれぞれ拠点を配置する事業体制としているが、新会社を核として再編することにより業務効率の向上を図り、中国市場において幅広く事業展開している鴻海精密工業グループとの相乗効果を発揮させるため設立。	広東省深セン市
輸送 機械 器具	河西工業	資本金1,500万円 東風河西(大連)汽車飾件系統100%出資	河西工業は7月4日、遼寧省大連市の合弁会社の東風河西(大連)汽車飾件系統が100%出資し、湖北省武漢市に生産会社「東風河西(武漢)頂飾系統」を設立したことを発表。主要顧客の自動車メーカーに対する武漢地区における部品供給、中国地域における天井事業拡大のため、新会社を設立。中国における顧客への対応と今後のさらなる事業拡大を図る。	湖北省武漢市
	村上開明堂	資本金1,000万円 嘉興村上汽車配件100%出資	村上開明堂は8月5日、中国の連結子会社嘉興村上汽車配件が、広東省佛山市に子会社「佛山村上汽車配件」を設立することを発表。世界最大の自動車市場である中国において、子会社による新会社の設立により、顧客への迅速な対応と自動車用バックミラーの生産拡大を図る。	広東省佛山市
	アルファ	-	アルファは9月30日、ASSA ABLOY ABが江蘇省蘇州市で自動車ドア開閉システムの設計、製造を手掛ける「蘇州菲薩汽車鎖具」の株式を全て譲り受ける契約を締結した。	江蘇省蘇州市
	北川鉄工所	-	北川鉄工所は10月10日、中国の子会社の上海北川鉄社貿易が、新たな拠点として広東省広州市に「上海北川鉄社貿易広州事務所」を開設したと発表。華南地区には自動車関連の部品メーカーおよびIT関連の顧客が数多く存在しており、成長性の高い市場であるため、市場動向に関する調査、情報収集および分析などの拠点として開設した。	広東省広州市
	タカキタ	資本金2,500万円 タカキタ35%出資	タカキタは10月17日、貨物自動車、農業機械の生産販売を行う山東五征集団と、山東省日照市に農業機械の生産販売を行う合弁会社「山東五征高北農牧機械」を設立することを発表。中国の農業機械市場によりマッチした製品の開発、さらなる市場へのアプローチ、事業競争力の強化を図ることを目的とし、合弁会社を設立する。	山東省日照市
	ユニプレス	資本金1億円 ユニプレス(中国)50%出資	ユニプレスは11月7日、中国の連結子会社ユニプレス(中国)と、自動車用部品製造・販売会社の東風(武漢)実業との共同出資で、広東省広州市に合弁会社「東風優尼熱沖圧」を設立することを発表。近年、車体の軽量化と高強度化が進む自動車業界において、冷間プレスによるハイテン材の適用に加え、ホットスタンプ部品の採用拡大が見込まれており、中国においても自動車メーカーからの多様なニーズに応えるためホットスタンプ部品の生産を行うべく同社を設立する。	広東省広州市
	トヨタ	投資総額6億8,900万ドル トヨタ100%出資	トヨタは11月18日、江蘇省蘇州市の県級市である常熟市の研究開発拠点「豊田汽車研发中心(中国)」で、設立時の投資計画に基づいた既存実験棟の増強、新実験棟の建設、電池評価試験棟の新設およびテストコースの増強をすることを発表。2018年末以降の完成を予定。	江蘇省蘇州市

	企業名	投資額	概要	進出先
輸送機械器具	アルパイン	増資引受額9,945万円 ALPINE ELECTRONICS (CHINA) 44.33%出資	アルパインは11月22日、持ち分法適用関連会社「東軟睿馳汽車技術(上海)」が実施する増資の39%を同社の子会社「ALPINE ELECTRONICS (CHINA)」が引き受けることを発表。「東軟睿馳汽車技術(上海)」は、同社と東軟集団における20年以上の研究開発成果をベースに、今後の自動車産業における重要な技術開発に取り組み、中国市場での事業拡大を目指しており、増資資金を活用し、受注拡大に向けた投資ニーズの高まりに対応する。	上海市
	本田技研工業	投資額約30億元	本田技研工業は12月8日、中国における四輪車生産販売合弁会社「東風本田汽車」が、成長が続く中国四輪車市場の需要に対応するため武漢市武漢経済技術開発地区に「第3工場」を建設することを発表。稼働は2019年前半を計画しており、年間生産能力は12万台、投資額は約30億元を予定。中国四輪車市場で今後拡大が見込まれる電動化にも対応したコンセプトの工場となる。	湖北省武漢市
精密機械器具	日本トムソン	取得持ち分75%	日本トムソンは10月17日、上海市の精密ベアリングなどの製造販売会社「優必勝(上海)精密軸承製造」の持ち分を取得し、「優必勝(上海)精密軸承製造」とその子会社の「優必勝(蘇州)軸承」を子会社化することを発表。優必勝グループとの協業を通じて、製品ラインアップの拡充を図るとともに、両社の販売ネットワークを活用したクロスセルによる拡販、共同調達によるコスト削減、リードタイム短縮や価格競争力強化に資する最適地生産の推進など、多岐にわたるシナジーの実現を目指す。	上海市 江蘇省蘇州市
	内橋エステック	譲渡額342万3,914ドル	内橋エステックは10月27日、タムラ製作所の電子部品事業のうち、サーマル事業(温度ヒューズ・温度ヒューズ付抵抗器の製造・販売)およびタムラ製作所連結子会社(孫会社)である「安全電具(惠州)」の持ち分を譲り受けることを発表。サーマル事業を取り巻く業界環境は厳しさを増しており、同社とタムラ製作所それぞれ同様のサーマル事業を展開し、競合している状況から、両社のノウハウおよび経営資源を結集することが最良の策と考えての譲受となった。	広東省惠州市
運輸業	丸和運輸機関	資本金1,324万円 丸和運輸機関50%出資	丸和運輸機関は7月12日、中国における低温食品物流事業に参入するため煙台振華集団と山東省煙台市に合弁会社「山東華和商貿物流」を設立することを発表。中国政府のコールドチェーン整備課題に貢献するとともに、同社においては小売業向けコールドチェーン物流を主要事業とし、高品質・ローコストの物流サービスを提供できる最先端の総合物流センターおよび輸送の仕組みを構築し、中国におけるコールドチェーン物流のモデルケースとしてのポジショニングを狙う。	山東省煙台市
	山九	-	山九は9月8日、中国の現地法人広州山九物流が、福建省アモイ市に「アモイ物流センター」を7月15日に開設したことを発表。倉庫面積は3,000㎡。主に日系化学メーカーの配送センターとして稼働し、福建省内における顧客営業および集荷活動も展開する。華東・華南地域と福建省内を結ぶ中継地としての利便性の高さを評価した。	福建省アモイ市
	安田倉庫	-	安田倉庫は10月27日、上海市の子会社「安田物流(上海)」が、倉庫を増築することを発表。中国において増加する物流ニーズに対応するため、1号倉庫に続き、2号倉庫の建設に着手する。	上海市
	三菱地所	-	三菱地所は10月28日、三井物産、香港の北京建設(控股)と共同出資参画している北京市の物流施設開発事業「馬駒橋プロジェクト」第1期について9月に着工したことを発表。馬駒橋プロジェクトは北京市南東部の六環路と北京・天津高速道路が交わる交通の要衝に位置し総敷地面積39万5,000㎡の大規模プロジェクト。	北京市
	ヤマトホールディングス	資本金3,000万円 ヤマトホールディングス20%出資	ヤマトホールディングスは11月29日、ソフトウェア開発やシステム設計事業などを行う「シノジャパン」、消費財流通の情報インフラとして、取引業務を効率化するEDI(企業間電子データ交換)サービスを提供する「プラネット」と共同で、中国国営企業の上海国際港務(集団)傘下の「上港集団物流」と、日用品・化粧品・衛生用品などの日本のメーカー、卸売業と中国の小売事業者・ECモール出店事業者を結び付け、貿易・物流・情報・決済・販路拡大までを一貫して提供する越境流通プラットフォーム事業を行う会社「上海上港瀛東商貿」の設立に合意したことを発表。	上海市
		-	ヤマトホールディングスは11月30日、傘下の香港ヤマト運輸が、東アジア地域におけるフォワーディング・通関・保税倉庫・配送などの機能のさらなる強化のため、広州市の国際物流事業者「広州威時沛運集團」に出資することを決定。	広東省広州市

	企業名	投資額	概要	進出先
通 信 業	マーズフラッグ	-	マーズフラッグは7月1日、同社のシンガポール現地法人MARS FLAG Asia Pacificが、上海市に「MARS FLAG Asia Pacific Shanghai Office」を開設し、営業を開始したことを発表。これまで北京市にデータセンターを開設し、サイト内検索を中心としたサービスで、現地パートナーと共に中国市場へ進出する日本企業やローカル企業のウェブサイトをサポートしてきたが、顧客企業の増加により、より迅速にかつ、的確に対応できる体制を整え、中国市場へ積極的に事業を展開することを目的に、上海オフィスを設置した。	上海市
	ジェネレーションパス	取得額440万元	ジェネレーションパスは7月15日、北京市の「北京移動納維信息科技服務」との資本業務提携の契約締結を発表。同社を割当先とする第三者割当増資により、「北京移動納維信息科技服務」から発行される新株440万株を取得予定。中国でECマーケティングデータを共有し、越境ECの新しい仕組みを構築し、両社の中国市場での販売シェアを拡大することを目的とする。	北京市
	ハーツユナイテッドグループ	資本金1億円 ハーツユナイテッドグループ100%出資	ハーツユナイテッドグループは7月22日、上海市に総合デバッグサービスの提供などを行う子会社「電心軟件科技(上海)」を設立することを発表。中国国内における家庭用ゲームの開発が本格的に始まっており、今後の中国のゲームメーカーにおけるデバッグの重要性およびそのアウトソーシング需要の顕在化から、中国のゲーム市場における品質基準の確立およびビジネス形成を主導することを目的として設立。	上海市
	日本アジア投資	-	日本アジア投資は8月18日、遼寧省瀋陽市で中小病院・民営病院向けに経営管理システムのクラウドサービスを手掛ける「瀋陽格冠科技發展」へ投資を実行。同社は、大手ソフトウェア開発会社のターゲットとはならない中小病院や民営病院向けに特化することで、スタートアップ企業ながら導入実績を伸ばし、また、導入企業からも非常に高い評価を得ており、今後もさらなる成長に向けて支援する。	遼寧省瀋陽市
	電通	-	電通は11月24日、海外本社の電通イージス・ネットワークが、アジア地域においてeコマース領域のソリューションを提供する上海市の企業「Bluecom Solutions」の株式100%を取得することを発表。同社は上海市に本拠地を置き、香港、シンガポール、ホーチミンなどに営業拠点を構えている。	上海市
	ジョルダン	資本金500万元 若ル丹(上海)軟件開發100%出資	ジョルダンは12月5日、上海市の子会社、若ル丹(上海)軟件開發が全額出資による子会社「傑昱(上海)信息技術」を設立することを発表。ソフトウェア開発のみならず、インフラ事業、ハードウェアの販売・保守、ソフトウェアの開発・保守、ECネットビジネスなどを行う。	上海市
	レカム	-	レカムは12月15日、連結子会社であるレカムビジネスソリューションズ(大連)が、ネオマーケティングの孫会社である「上海誠予信息技術」の持ち分全てを取得したと発表。併せて、上海誠予信息技術は「レカムビジネスソリューションズ(上海)」に社名を変更した。上海誠予信息技術は、高難度案件への対応力を強みとしているため、中国国内でも人件費の高騰が著しい上海市においてもBPO(Business Process Outsourcing)事業の展開を可能としてきた企業であり、大手ECサイトをはじめとする優良な顧客から継続BPO業務を受託している。賽卡陸商務服務(大連)では2018年以降に中国新興市場への上場を目指していることから、これらのBPOセンターと顧客およびBPOの継続業務を引き継ぐことにより、BPO事業の規模拡大と収益性の向上を図ると同時に、中国最大の経済都市である上海市に進出する。	上海市
サイブリッジグループ	-	サイブリッジグループは12月28日、遼寧省大連市のソフトウェア開発会社「大連唯展科技發展」の株式を取得し連結子会社化した。今後、同社の持つインターネット関連の開発やマーケティングノウハウと大連唯展科技發展の持つ研究開発力を生かし、主にエンタープライズマーケットなどで各種クライアントに対してIoTデバイスやスマートデバイスを生かしたソリューション・業務ツールの提案、新規デバイスの共同研究開発なども行う予定。同社にとって、2拠点目の海外オフショア拠点となる。	遼寧省大連市	
卸・小 売業	河合楽器製作所	資本金5,000万元 河合楽器製作所100%出資	河合楽器製作所は5月12日、北京市に中国における事業の構築・拡大を統括する子会社「河合楽器(中国)」を設立。同子会社は既存の中国グループ会社を統括する機能を有し、楽器関連の輸出入・卸販売、知的財産権の統括管理、コミッション代理、調律事業、音楽教室事業、文化交流活動、中国国内グループ企業の経営管理・人材派遣・マーケティングサービスなどを行う。	北京市
	アシックス	-	アシックスは7月14日、上海市に直営店「ASICS STORE SHANGHAI, HUAI HAI ROAD(アシックスストア上海ファイハイロード)」を開業した。同店舗は、ランニング、トレーニングのほか、バレーボール、テニス、バドミントンなどのスポーツの関連商品、子供向けシューズなどアシックスブランドのスポーツ用品を総合的に取り扱い、中国国内における旗艦店と位置付け、同ブランドのイメージ向上と売り上げ拡大を図る。	上海市

	企業名	投資額	概要	進出先
卸・小売業	マックスバリュ西日本	増資2,000万円(増資後)マックスバリュ西日本86.66%出資	マックスバリュ西日本は8月19日、山東省青島市の連結子会社「永旺美思佰樂(青島)商業」の増資を発表。事業の早期軌道化を目指し、財務基盤を強化する。	山東省青島市
	エフティグループ	出資比率 レカム78.79%、エフティグループ4%	エフティグループは8月24日、レカムの中国現地法人「レカムビジネスソリューションズ(大連)」のレカム出資持ち分のうち、全体の4%を取得することを発表。同社とレカムは、日本国内においてLED照明RENTIA(レンティア)の製造受託などで良好な関係を築いており、今回「レカムビジネスソリューションズ(大連)」の出資持ち分を取得しLED照明の販売供給支援を行うことにより、中国での販売ルートを確立する。	遼寧省大連市
	ニトリホールディングス	-	ニトリホールディングスは9月28日、江蘇省南京市に中国で9店舗目となる「NITORI南京21世紀太陽城店」を出店した。	江蘇省南京市
	大黒屋ホールディングス	資本金5,000万円 大黒屋ホールディングス50%出資	大黒屋ホールディングスは9月28日、連結子会社の大黒屋と、企業集団CITICグループの連結子会社CITIC XINBANG ASSET MANAGEMENTと、中古ブランド品の買取販売事業および賃貸事業の業務提携を行い、北京市に合弁会社「北京信邦大黒屋商貿」を設立し、第1回目の出資約2億円を実行したことを発表。	北京市
	ヤクルト本社	-	ヤクルト本社は12月8日、上海市の子会社「養楽多(中国)投資」が、山西省太原市に「太原支店」、黒龍江省ハルビン市に「ハルビン支店」、浙江省嘉興市に「嘉興支店」を設立し、2017年1月2日、スーパーなどの店頭で乳酸菌飲料ヤクルトおよびヤクルトライトの販売を開始することを発表。本支店設立により、中国の販売拠点は36ヵ所となり、さらなる販売体制の充実を図る。	山西省太原市 黒龍江省ハルビン市 浙江省嘉興市
	島村楽器	-	島村楽器は12月20日、江蘇省蘇州市に海外3号店「島村楽器蘇州順電時代広場店」をオープンした。中国の大手家電量販店順電が運営する順電時代広場が12月17日に全面リニューアルし、レストラン・カフェなども併設する体験型の家電量販店内に島村楽器蘇州順電時代広場店を開店した。店内には、アコースティックピアノ専用ルームを用意するほか、電子ピアノ、ギター、ウクレレを中心とした楽器販売スペースと音楽教室、さらにはイベントステージを設置することで、日常的に演奏を楽しめる空間を提供。毎週末開催予定のイベントを通じて、より多くの顧客に音楽の楽しさを伝えることを目的とする。	江蘇省蘇州市
金融・保険業	イトーヨーカ堂	-	イトーヨーカ堂は12月26日、四川省成都市でGMS事業を展開する現地法人の成都伊藤洋華堂の7号店目となる「成都伊藤洋華堂眉山店」を、2017年1月12日にオープンすることを発表。中国有数の漬物の町として知られる眉山に合わせて漬物売場を大きく展開し、食品の地場仕入れに力を入れるなど、安全・安心のみならず地域密着を掲げている。また、ベビー・マタニティー関連商品の品ぞろえにおいて地域最大級の専門売り場、ワンフロアで構成した体験型のスポーツ用品売り場など、豊富な品ぞろえと定評のある接客サービスを提供し、新しい発見のある体験型の店づくり・地域に密着し顧客ニーズに応える店づくりを目指す。	四川省眉山市
	三菱東京UFJ銀行	-	三菱東京UFJ銀行は8月26日、全額出資子会社の三菱東京UFJ銀行(中国)蘇州支店の出張所として江蘇省蘇州市の県級市である常熟市に「蘇州常熟出張所」を開設し、営業を開始。	江蘇省蘇州市
	大和証券グループ本社	出資額2,000万ドル	三菱東京UFJ銀行は9月5日、全額出資子会社の三菱東京UFJ銀行(中国)が、中国銀行業監督管理委員会から杭州支店の開設準備申請に対する認可を取得したことを発表。	浙江省杭州市
			大和証券グループ本社は12月9日、「中信建投証券」と、2,000万ドル相当の株式をコーナーストーン投資家として引き受けることで合意および取得したことを発表。本出資を機に、同社は中信建投証券とより強固な協働関係を構築し、両社の経営資源・ネットワークを活用し、今後の事業展開の検討を進める。	北京市

	企業名	投資額	概要	進出先
サービス業	ロジガード	-	ロジガードは7月25日、上海市に現地法人「竜騎士供応鏈科技(上海)」を設立し営業開始した。同社は、サプライチェーンに関わるコンサルティング、システム・機器の販売を行い、日本語での対応が必要な日系企業に対して、導入運用コンサルティング・要件定義支援・導入作業・運用サポートを提供する。	上海市
	トラスト・テック	資本金20万ドル 香港虎斯科技100%出資	トラスト・テックは8月5日、香港の子会社の香港虎斯科技が上海市に現地法人「拓斯特客人才咨詢(上海)」を設立することを発表。中国本土での本格的な人材紹介事業の展開を図る。	上海市
		資本金300万元 トラスト・テック49%出資	トラスト・テックは8月19日、中国で人材サービス業、工事請負業、貿易業などを行う複合企業威海市聯橋国際合作集団(以下:聯橋集団)と、山東省威海市に合弁会社「山東省聯信智達人力資源」を設立することを発表。合弁会社を設立し中国での人材サービスを開始する。合弁会社では、聯橋集団が持つ取引先ネットワークと人材採用力に、同社グループの有する人材派遣および請負事業の運営ノウハウを合わせることで、質の高いサービスの提供を目指す。	山東省威海市
	極楽湯	-	極楽湯は8月26日、上海市で大型温浴施設「極楽湯」を展開している極楽湯(上海)沐浴が、①中国の青島紅樹林旅業と山東省青島市に、②無錫博大置業と江蘇省無錫市に、それぞれ温浴施設をフランチャイズ展開することを発表。	山東省青島市 江蘇省無錫市
		-	極楽湯は10月26日、湖北省武漢市に海外3店舗目となる温泉施設「極楽湯金銀潭温泉館」を11月9日に正式オープンすることを発表。	湖北省武漢市
		-	極楽湯は12月16日、中国で大型温浴施設極楽湯を展開している子会社「極楽湯(上海)沐浴」が、上海市で不動産開発などを行う「東渡国際グループ」と、上海市青浦区において温浴施設をフランチャイズ形式で出店することについて合意したことを発表。フランチャイズとしては青島、無錫に続く、3店舗目となり、上海市においても直営2店舗に続く、3店舗目の出店となる。	上海市
	伊藤忠商事	-	伊藤忠商事は9月20日、CITIC Medical & Health Group(以下CITIC Medical)との間で、医療・健康関連ビジネスにおける合弁会社を設立することを発表。同社およびCITIC Medicalは、合弁会社の設立に向けて共同で事業化調査を実施する。また、両社のリソースを最大限活用することにより、合弁会社を通じて、病院周辺ビジネスの集約化による経営合理化や日本からの先進的な医療技術の導入に関しても検討を進める。	-
	壹番屋	-	壹番屋は9月26日、親会社ハウス食品グループ本社の孫会社の中国法人3社①「ハウス美家レストラン管理(北京)」、②「ハウスレストラン管理(上海)」および③「ハウスレストラン管理(広州)」の出資持ち分およびハウス食品グループ本社の子会社である台湾法人④「台湾カレーハウスレストラン」の株式を取得し同社の子会社とすることを発表。今回子会社化する4社の収益力の強化を図り、将来的にはこれらの地域において新たにフランチャイズ方式による展開に取り組んでいくことを目指す。	北京市 上海市 広東省広州市 台湾
	ヒビノ	増資額200万ドル	ヒビノは11月4日、上海市でイベント用映像システム・音響システムの企画立案などを手掛ける連結子会社「Hibino Asia Pacific (Shanghai)」に増資を行うことを発表。中国における事業強化に向けた設備資金および運転資金の拡充を目的とする。	上海市
	一平	-	一平は11月4日、台湾の「千康」と、九州パンケーキの中国、香港、マカオにおける包括的なエリアフランチャイズ契約(FC契約)に合意した。今後は台湾を店舗展開におけるサービス研修やマーケティングの本拠地としながら、当該域内での「九州パンケーキカフェ」の店舗展開を開始する。今回のFC契約により5年間で、中国15、香港3、マカオ1店舗を新規出店する予定。	-
エム・エイチ・グループ	資本金300万元 エム・エイチ・グループ100%出資	エム・エイチ・グループは11月11日、上海市に子会社「上海模姿美髪」を設立することを発表。現在、中国の現地パートナー北京不二髪門健康管理がmod's hairサロンの店舗開発および運営の役割を担い出店を進めており、2016年より北京市、遼寧省大連市、上海市に4店舗オープンしている。さらに年内から年明けにかけて、7店舗を出店予定。中国国内の出店において安定した技術とサービスを提供するための技術教育、ヘアスタイルの再現性を高めるための自社製品の現地流通を促進することを目的として子会社を設立。	上海市	

	企業名	投資額	概要	進出先
サービス業	京樽	-	京樽は12月1日、子会社の大連京樽獐子島餐飲が、大連市内の百貨店「大連商場」に中国・大連1号店「京樽大連商場店」を開店。大連を中心に今後3年間で約5店舗を出店予定。	遼寧省大連市
	ジェイティービー	-	ジェイティービーは12月19日、上海市の販売拠点「上海佳途国際旅行社」が、上海市において旅行業務を主とする外資系会社では初めてとなる出境業務(海外旅行販売)取り扱いの認可を受けたことを発表。同社グループでは、2011年に同認可を受けた北京市の交通公社新紀元国際旅行社に続き、2社目の出境業務取り扱い認可旅行会社となる。	上海市
	ゼンショーホールディングス	登録資本金3,000万ドル ゼンショーホールディングス100%出資	ゼンショーホールディングスは12月20日、上海市に「泉膳(中国)投資」を設立。中国における事業基盤をより強固なものとするため、中国事業の統括・支援機能を担う投資性会社を設立することとなった。	上海市
	KNT-CTホールディングス	資本金500万元 KNT-CTホールディングス80%出資	KNT-CTホールディングスは12月21日、中国(上海)自由貿易試験区に、上海海行国際旅行社との合弁会社「近畿美勝国際旅行社(上海)」を設立。中国での旅行事業を拡大し、豊富な人口を背景に増加する中国での海外旅行需要の取り込みを目的として設立。	上海市

(出所) 各社の発表時のプレスリリースを基に作成

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20170023>

「2016年の対中直接投資動向」

2017年6月発行

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部中国北アジア課
〒107-6006 東京都港区赤坂1丁目12番32号
電話 (03)3582-5181

禁無断転載